

第2編 公營企業會計

令和4年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

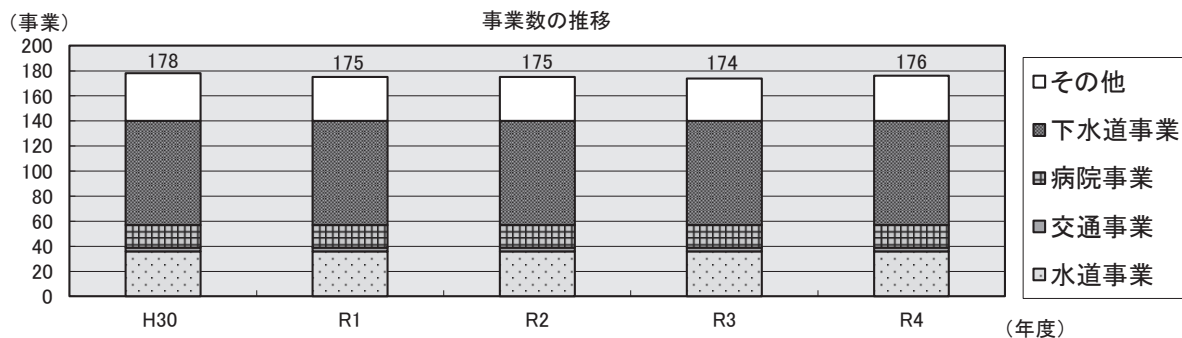
令和4年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で176事業（地方公営企業法適用126事業、法非適用50事業）で、前年度に比べ2事業（1.1%）増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.2%を占め、以下、上水道事業が33事業で18.8%、病院事業が18事業で10.2%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業	年 度					(2)の内訳		(2)の 構成比	対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	法適用事 業	法非適用 事業		(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	18.8	0	0.0
簡 易 水 道	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	10.2	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅 地 造 成	14	12	12	11	13	0	13	7.4	2	18.2
下 水 道	83	83	83	83	83	61	22	47.2	0	0.0
駐 車 場 整 備	3	2	2	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	178	175	175	174	176	126	50	100.0	2	1.1



令和4年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村 等名	事業 区分	上 水道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道							市 場	観 光 施 設	宅 地 造 成	駐 車 場 整 備	サ イ ク ル ビ ス	電 気	そ の 他	事 業 数	備 考
								公 共	特 環	農 集	漁 集	簡 排	個 排	特 地									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2	石巻市	△					◎	◎	◎	◎				◎	②							7	病院事業は1事業2施設
3	塩竈市	☆			○		☆	◎		◎					①							6	
4	気仙沼市	☆	☆			☆	☆	◎	◎	◎	◎			①	①							10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計
5	白石市	☆					△	☆		☆												3	
6	名取市	☆						◎		◎						①						4	
7	角田市	☆					△	☆		☆						①						2	
8	多賀城市	☆						☆														4	
9	岩沼市	☆						☆☆		☆						①						5	
10	登米市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆		②		☆				9	病院事業は1事業3施設
11	栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆								7	病院事業は1事業3施設
12	東松島市	△						◎		◎	◎					①						4	
13	大崎市	☆					☆	☆	☆	☆			☆			②						7	病院事業は1事業4施設
14	富谷市	☆					△	◎											△			2	
市計		12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	7	1	1		1	83	
15	蔵王町	☆	☆				◎△		☆													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
16	七ヶ宿町		○				△		○													2	
17	大河原町	☆					△	☆							①							3	
18	村田町	☆		☆			△	☆		☆						①						5	
19	柴田町	☆					△	☆														2	
20	川崎町	☆					◎	○							①							4	
21	丸森町	☆					◎	○		○						②						5	
22	亘理町	☆						☆							①	①						4	
23	山元町	☆							☆	☆												3	
24	松島町	☆						○							②							3	
25	七ヶ浜町	☆						○														2	
26	利府町	☆						☆														2	
27	大和町	☆					△	☆		☆			☆			①		△				5	
28	大郷町	☆					△		○	○			○			③		△				5	
29	大衡村	☆					△		○				○					△				3	
30	色麻町	☆					△		○	○		○	○			①		△				6	
31	加美町	☆					△	○	○		○	○				②		△				6	
32	涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆				6	
33	美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34	女川町	☆					◎	☆					☆	①								5	病院事業はH24から想定企業会計
35	南三陸町	☆					◎	○	○		○			①					◎			7	公共下水道事業はR2から想定企業会計
町村計		20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計		32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	4		1	169	
K1	白石市外二町組合						◎															1	
K2	黒川地域行政事務組合						◎											◎				2	
K3	石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4	加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎				2	
K5	みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計		1					4												2			7	
県計		33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	6		1	176	

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	水道工業用	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	整備車場	サイクルビス	電気	その他	計
法適用計	33	2	1	2	2	18	24	8	16	4		2	7					6		1	126
法非適用計		1		1			6	6	3	1	1	1	4	7	4	13	2				50
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	6		1	176

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	水道工業用	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	整備車場	サイクルビス	電気	その他	計
法適用計	32	2	1		1	17	23	7	15	4		2	6					6			116
法非適用計		1		1			6	6	3	1	1	1	4	6	4	12	1				47
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	12	1	6			163

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計							2		1				2									5
法非適用計							▲2		▲1				▲2			2						▲3
計																2						2

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業

《なし》	→	《1事業》 角田市	(R4年4月1日から開始)
《なし》	→	《1事業》 大和町	(R4年9月14日から開始)

(2) 決算規模

令和4年度の市町村公営企業の決算規模は4,116億68百万円で、前年度に比べ165億33百万円(4.2%)増加している。通常分の決算規模は3,728億64百万円で、前年度に比べ146億62百万円(4.1%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,364億12百万円で最も大きく全体の33.1%を占め、以下、病院事業が1,104億円で26.8%、上水道事業が754億49百万円で18.3%、ガス事業が443億32百万円で10.8%、交通事業が336億42百万円で8.2%の順となっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が110億60百万円(33.2%)増、病院事業が24億43百万円(2.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が8億33百万円(0.6%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆3,096億99百万円)と比較してみると、31.4%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第2表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

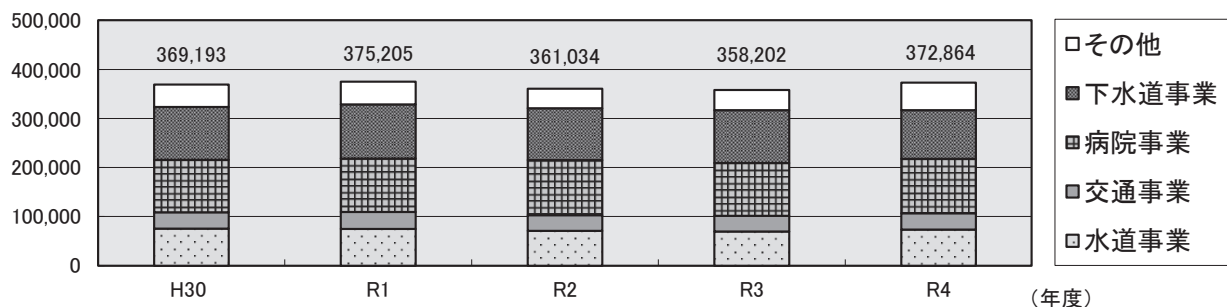
区分 年度 事業	決算規模															対前年度比較								
	H30			R1			R2			R3			R4			(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	74,944	69,196	5,748	75,449	73,232	2,217	18.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	▲0.7	▲2.7	0.7	5.8
簡易水道	260	260	0	333	333	0	70	70		87	87	0	90	90	0	0.0	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	25.3	25.3	2.8	2.8
工業用水道	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	2.1	2.1	0.6	0.6
交通	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	32,023	32,023	0	33,642	33,642	0	8.2	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	0.7	0.7	5.1	5.1
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	33,272	33,272	0	44,332	44,332	0	10.8	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	6.0	6.2	33.2	33.2
病院	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	107,957	107,857	0	110,400	110,400	0	26.8	1.6	1.6	2.6	2.6	▲3.3	▲3.3	2.3	2.3
市場	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	4,811	4,811	0	4,404	4,404	0	1.1	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	14.9	14.9	▲8.5	▲8.5
観光施設	126	126	0	120	120	0	96	96	0	83	83	0	128	128	0	0.0	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	▲13.5	▲13.5	53.9	53.9
宅地造成	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	2,695	1,301	1,395	4,676	4,676	0	1.1	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	▲10.7	▲47.6	73.5	259.6
下水道	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	137,245	107,455	29,790	136,412	99,825	36,587	33.1	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	▲1.3	1.2	▲0.6	▲7.1
駐車場整備	272	272	0	229	229	0	193	193	0	168	168	0	204	204	0	0.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	▲13.1	▲13.1	21.9	21.9
介護サービス	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	1,788	1,788	0	1,849	1,849	0	0.4	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	▲7.3	▲7.3	3.4	3.4
その他	69	69	0	44	44	0	28	28	0	57	57	0	77	77	0	0.0	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	104.9	104.9	33.3	33.3
計 A	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	395,135	358,202	36,933	411,668	372,864	38,805	100.0	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	▲0.9	▲0.8	4.2	4.1
普通会計 歳出額 B	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	1,447,410	1,269,297	178,114	1,309,699	1,214,005	95,694	-	0.2	6.1	17.8	28.0	▲12.4	▲7.6	▲9.5	▲4.4
A/B	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	27.3	28.2	20.7	31.4	30.7	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用-減価償却費+資本的支出 / 法非適用事業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(3) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和4年度の市町村公営企業の建設投資額は998億47百万円で、前年度に比べ32億48百万円(3.4%)増加している。通常分の建設投資額は610億86百万円で、前年度に比べ11億79百万円(2.0%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が626億57百万円で最も多く全体の62.8%を占め、以下、上水道事業が254億13百万円で25.5%、病院事業が40億12百万円で4.0%、交通事業が33億11百万円で3.3%、ガス事業が27億78百万円で2.8%の順となっており、この5事業で全体の98.4%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が7億52百万円(29.4%)増、下水道事業が44億40百万円(7.6%)増となっており、減少した主な事業は、市場事業が6億34百万円(46.3%)減、病院事業が11億9百万円(21.7%)減となっている。

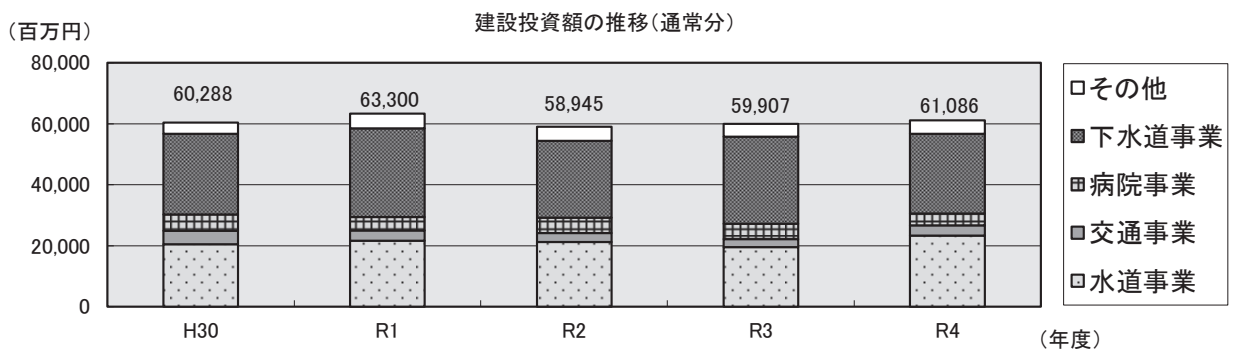
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,702億11百万円)と比較してみると、58.7%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	建設投資額													対前年度比較											
	H30			R1			R2			R3			R4			(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		(1)	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	25,153	19,499	5,654	25,413	23,239	2,174	25.5	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8	▲1.2	▲8.2	1.0	19.2	
簡易水道	133	133	0	212	212	0	14	14	0	21	21	0	18	18	0	0.0	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4	52.0	52.0	▲15.6	▲15.6	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	2,559	2,559	0	3,311	3,311	0	3.3	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4	▲9.9	▲9.9	29.4	29.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,886	2,824	62	3,069	3,069	0	2,778	2,778	0	2.8	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4	6.4	8.7	▲9.5	▲9.5	
病院	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5,121	5,121	0	4,012	4,012	0	4.0	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5	1.1	1.1	▲21.7	▲21.7	
市場	831	831	0	522	522	0	822	822	0	1,368	1,368	0	734	734	0	0.7	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5	66.5	66.5	▲46.3	▲46.3	
観光施設	10	10	0	15	15	0	5	5	0	3	3	0	7	7	0	0.0	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0	▲29.2	▲29.2	110.8	110.8	
宅地造成	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	1,054	▲247	1,301	817	817	0	0.8	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7	17.0	-	▲22.5	-	
下水道	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	58,217	28,480	29,737	62,657	26,070	36,587	62.8	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6	0.9	13.2	7.6	▲8.5	
駐車場整備	14	14	0	40	40	0	69	69	0	13	13	0	38	38	0	0.0	183.3	183.3	73.4	73.4	▲81.8	▲81.8	204.6	204.6	
介護サービス	31	31	0	14	14	0	23	23	0	20	20	0	38	38	0	0.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0	▲13.1	▲13.1	87.0	87.0	
その他	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24	24	0	0.0	皆減	皆減	皆増	皆増	皆減	皆減	皆増	皆増	
計 A	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	96,599	59,907	36,692	99,847	61,086	38,761	100.0	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9	0.8	1.6	3.4	2.0	
普通会計 投資的経費 B	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	200,506	134,479	66,027	170,211	142,663	27,548	-	▲7.0	10.6	2.8	10.3	▲32.1	▲0.1	▲15.1	6.1	
A/B	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	48.2	44.5	55.6	58.7	42.8	140.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

イ 財 源

令和4年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、その他損益勘定留保資金等の財源が306億5百万円で最も多く全体の30.7%を占め、以下、他会計からの繰入金が295億10百万円で29.6%、企業債（前年度繰越分を含む。）が264億61百万円で26.5%、国・県補助金が132億70百万円で13.3%の順となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が119億80百万円で最も多く全体の45.3%を占め、以下、地方公共団体金融機構資金が100億92百万円で38.1%、その他資金（市中銀行等）が43億89百万円で16.6%の順となっている。

第4表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,413	4,250	2,418	217	6,885	2,114	1,753	14,661	27.1	8.3	6.9	57.7
簡易水道	18	7	0	0	7	4	0	7	36.0	24.2	0.0	39.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交 通	3,311	0	7	2,756	2,763	6	513	29	83.5	0.2	15.5	0.9
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2,778	0	248	839	1,087	18	0	1,673	39.1	0.7	0.0	60.2
病 院	4,012	1,698	670	323	2,690	713	248	362	67.0	17.8	6.2	9.0
市 場	734	0	496	0	496	237	0	1	67.5	32.3	0.0	0.2
観 光 施 設	7	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0.0	0.0	100.0
宅 地 造 成	817	0	0	235	235	53	89	441	28.7	6.5	10.8	54.0
下 水 道	62,657	6,026	6,235	20	12,281	10,122	26,892	13,362	19.6	16.2	42.9	21.3
駐 車 場 整 備	38	0	0	0	0	0	0	38	0.0	0.0	0.0	100.0
介 護 サ ー ビ ス	38	0	19	0	19	3	16	0	48.9	7.8	42.0	1.3
そ の 他	24	0	0	0	0	0	0	24	0.0	0.0	0.0	100.0
計	99,847	11,980	10,092	4,389	26,461	13,270	29,510	30,605	26.5	13.3	29.6	30.7

(4) 企業債

ア 企業債発行額

令和4年度における市町村公営企業の企業債発行額は397億17百万円で、前年度に比べ73億11百万円(15.5%)減少している。通常分の発行額は397億15百万円で、前年度に比べ72億42百万円(15.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が251億96百万円で最も多く全体の63.4%を占め、以下、上水道事業が69億45百万円で17.5%、交通事業が29億33百万円で7.4%、病院事業が27億33百万円で6.9%、ガス事業が10億87百万円で2.7%の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

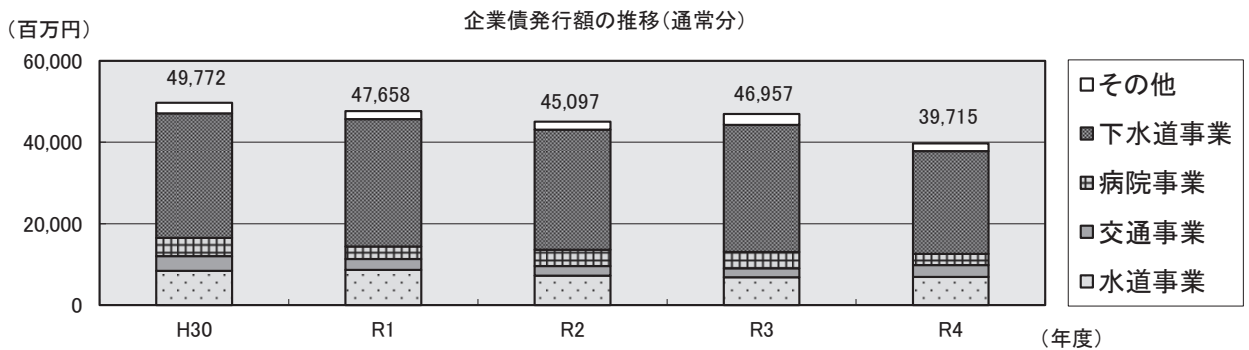
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は交通事業が6億83百万円(30.4%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が60億48百万円(19.4%)減、病院事業が12億73百万円(31.8%)減となっている。

第5表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額														対前年度比較									
	H30		R1		R2		R3		R4		(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	(1)通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	6,868	6,819	49	6,945	6,943	2	17.5	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4	▲5.5	▲5.9	1.1	1.8
簡易水道	82	82	0	133	133	0	8	8	0	19	19	0	15	15	0	0.0	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7	126.2	126.2	▲21.1	▲21.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	2,250	2,250	0	2,933	2,933	0	7.4	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8	▲3.8	▲3.8	30.4	30.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	1,045	1,045	0	1,087	1,087	0	2.7	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6	▲2.2	▲2.2	4.0	4.0
病院	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	4,006	4,006	0	2,733	2,733	0	6.9	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1	▲0.3	▲0.3	▲31.8	▲31.8
市場	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1,129	1,129	0	502	502	0	1.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7	45.2	45.2	▲55.6	▲55.6
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	468	468	0	289	289	0	0.7	▲62.3	▲6.3	▲70.0	▲70.0	269.9	269.9	▲38.3	▲38.3
下水道	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	31,244	31,221	23	25,196	25,196	0	63.4	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7	5.6	5.8	▲19.4	▲19.3
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	19	0	0.0	-	-	-	-	-	-	管増	管増
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	50,717	49,772	945	47,858	47,858	200	45,203	45,097	106	47,028	46,957	72	39,717	39,715	2	100.0	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4	4.0	4.1	▲15.5	▲15.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

イ 企業債現在高

令和4年度における企業債現在高は7,996億46百万円で、前年度に比べ356億1百万円(4.3%)減少している。

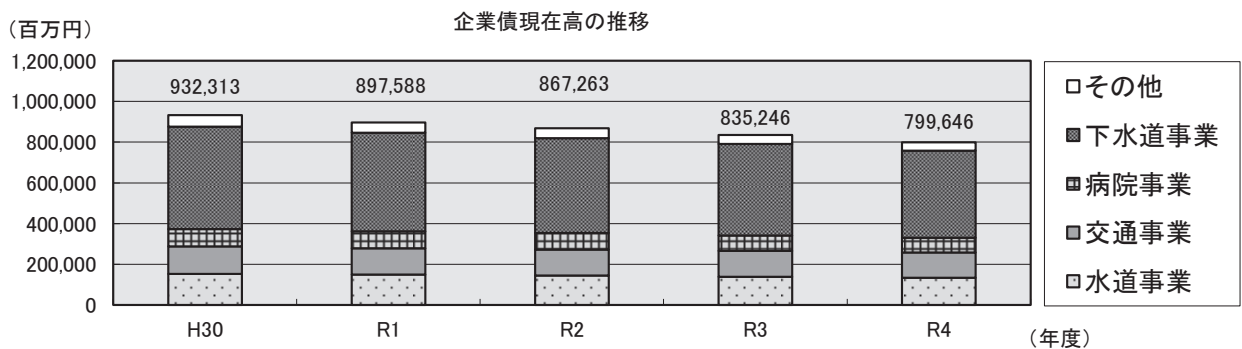
これを事業別にみると、下水道事業が4,281億57百万円で最も多く全体の53.5%を占め、以下、上水道事業が1,343億23百万円で16.8%、交通事業が1,240億89百万円で15.5%、病院事業が717億71百万円で9.0%、ガス事業が271億11百万円で3.4%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、機構資金が3,123億46百万円で全体の39.1%を占め、政府資金が3,063億78百万円で38.3%、その他が1,809億21百万円で22.6%となっている。

第6表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度		H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
事業別	上水道		152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	139,568	16.7	134,323	16.8	▲5,245	▲3.8
	簡易水道		493	0.1	605	0.1	294	0.0	290	0.0	280	0.0	▲10	▲3.5
	工業用水道		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	交通		134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	126,688	14.8	124,089	15.5	▲2,599	▲2.1
	電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス		37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	29,060	3.6	27,111	3.4	▲1,949	▲6.7
	病院		86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	76,159	9.3	71,771	9.0	▲4,388	▲5.8
	市場		13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	12,485	1.4	12,009	1.5	▲476	▲3.8
	観光施設		35	0.0	33	0.0	31	0.0	30	0.0	28	0.0	▲2	▲5.8
	宅地造成		3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	1,570	0.2	793	0.1	▲778	▲49.5
	下水道		501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	448,149	53.7	428,157	53.5	▲19,992	▲4.5
	駐車場整備		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	介護サービス		1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	1,247	0.2	1,086	0.1	▲161	▲12.9
	その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計		932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	799,646	100.0	▲35,601	▲4.3	
借入先別	政府		416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	328,719	41.1	306,378	38.3	▲22,341	▲6.8
	機構		338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	324,166	38.3	312,346	39.1	▲11,820	▲3.6
	その他		177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	182,361	20.7	180,921	22.6	▲1,439	▲0.8
	計		932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	799,646	100.0	▲35,601	▲4.3



ウ 企業債元利償還金

令和4年度における企業債元利償還金は886億60百万円で、前年度に比べ46億87百万円(5.0%)減少している。

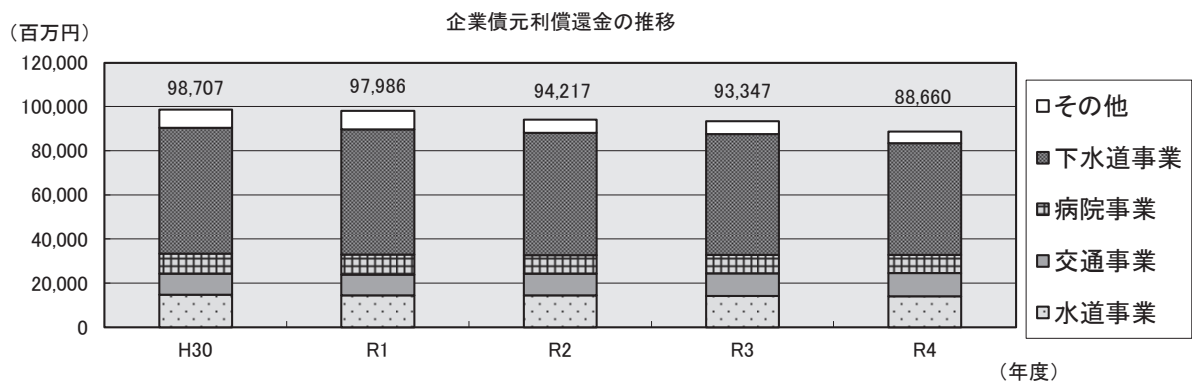
これを事業別にみると、下水道事業が508億1百万円で最も多く全体の57.3%を占め、以下、上水道事業が139億65百万円で15.8%、交通事業が106億32百万円で12.0%、病院事業が80億92百万円で9.1%、ガス事業が33億44百万円で3.8%の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が3億99百万円(3.9%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が40億79百万円(7.4%)減となっている。

第7表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業	H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
上水道	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	14,122	15.2	13,965	15.8	▲157	▲1.1
簡易水道	35	0.0	38	0.0	25	0.0	25	0.0	27	0.0	2	6.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	10,233	10.5	10,632	12.0	399	3.9
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	3,986	4.8	3,344	3.8	▲642	▲16.1
病院	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	8,394	8.9	8,092	9.1	▲302	▲3.6
市場	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	1,172	1.2	1,084	1.2	▲88	▲7.5
観光施設	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	325	0.4	505	0.6	180	55.5
下水道	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	54,880	58.8	50,801	57.3	▲4,079	▲7.4
駐車場整備	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	88,660	100.0	▲4,687	▲5.0
元金	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	82,267	86.8	78,827	88.9	▲3,440	▲4.2
利息	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	11,080	13.2	9,832	11.1	▲1,247	▲11.3
計	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	88,660	100.0	▲4,687	▲5.0



(5) 他会計繰入金

令和4年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は845億15百万円で、前年度に比べ33億87百万円(4.2%)増加している。通常分の他会計繰入金は573億58百万円で、前年度に比べ24億51百万円(4.1%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が415億7百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は12.3%、資本的収入への繰入金が430億9百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は43.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が541億70百万円で最も多く全体の64.1%を占め、以下、病院事業が195億63百万円で23.1%、交通事業が44億40百万円で5.3%の順となっており、この3事業で全体の92.5%を占めている。

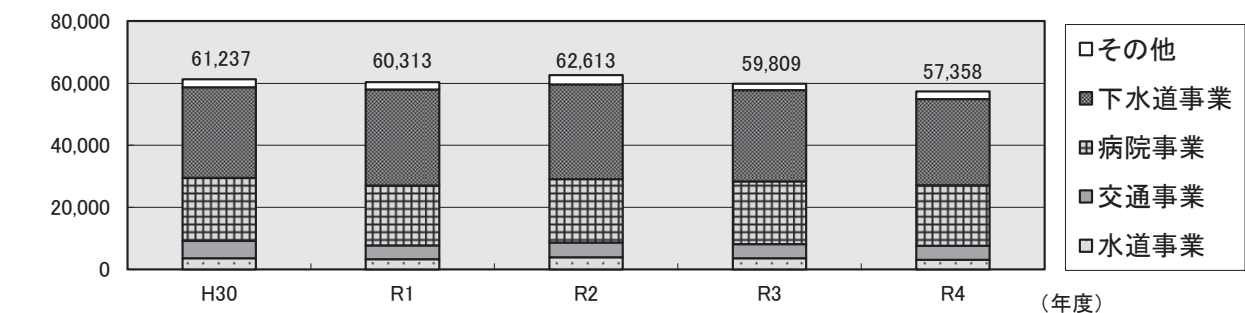
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が45億62百万円(9.2%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が8億30百万円(17.9%)減となっている。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年 度 事 業	R3				R4				対前年度比較		繰 入 率				
	収益的収入 への繰入金 (1)	資本的収入 への繰入金 (2)	計		収益的収入 への繰入金 (4)	資本的収入 への繰入金 (5)	計		(6)の 構成比	(6)-(3) (7)	((7)/(3)) ×100	R3		R4	
			(3)	うち通常分			(6)	うち通常分				(1) / 収益的収入	(2) / 資本的収入	(4) / 収益的収入	(5) / 資本的収入
上 水 道	1,530	3,109	4,639	3,568	1,336	2,474	3,809	3,116	4.5	▲ 830	▲ 17.9	2.8	16.7	2.1	19.5
簡易水道	2	34	36	36	1	39	41	41	0.0	5	12.5	6.8	60.5	4.8	66.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交 通	3,863	808	4,670	4,670	3,758	682	4,440	4,440	5.3	▲ 230	▲ 4.9	14.1	29.4	12.8	18.8
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	134	27	162	162	98	60	157	157	0.2	▲ 4	▲ 2.6	0.5	2.8	0.2	5.0
病 院	13,929	6,188	20,117	20,117	13,382	6,182	19,563	19,563	23.1	▲ 554	▲ 2.8	13.8	54.4	12.5	62.6
市 場	680	468	1,148	1,148	867	411	1,278	1,278	1.5	130	11.4	24.5	35.8	26.8	35.7
観 光 施 設	9	0	9	9	23	0	23	23	0.0	14	167.3	16.4	0.0	16.5	0.0
宅 地 造 成	148	153	301	301	15	577	592	592	0.7	291	96.6	29.3	80.1	0.5	31.7
下 水 道	22,262	27,346	49,608	29,360	21,789	32,381	54,170	27,706	64.1	4,562	9.2	28.5	51.1	26.6	47.6
駐 車 場 整 備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
介 護 サ ー ビ ス	203	197	400	400	200	203	404	404	0.5	3	0.8	11.3	93.6	12.4	90.5
そ の 他	38	0	38	38	37	0	37	37	0.0	▲ 0	▲ 1.1	39.5	37.6	67.2	0.0
計	42,798	38,331	81,128	59,809	41,507	43,009	84,515	57,358	100.0	3,387	4.2	14.4	43.7	12.3	43.6

他会計繰入金の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(6) 料金改定の状況

令和4年度中に料金改定を実施した事業はない。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業と下水道事業で101.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これら以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第9表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	R3			R4			
		事業数 (1)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)(2)	((2)/(1)) ×100	事業数 (3)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)(4)	((4)/(3)) ×100	
法 適 用 企 業	水 道	34	2	5.9	34	0	0.0	
	工 業 用 水 道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交 通	自 動 車 運 送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都 市 高 速 鉄 道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガ ス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下 水 道	55	0	0.0	60	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	市 場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下 水 道	27	0	0.0	22	0	0.0	
	駐 車 場	5	0	0.0	5	0	0.0	

(注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第10表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 (1)		供給原価 (2)		((1)/(2)) ×100		備 考	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4		
法 適 用 企 業	水 道	226.40	227.60	238.71	244.62	94.8	93.0	有収水量1m ³ 当たり	
	工 業 用 水 道	164.49	161.67	185.18	185.82	88.8	87.0	給水量1m ³ 当たり	
	交 通	自 動 車 運 送	681.31	722.71	750.87	763.66	90.7	94.6	車両走行1km当たり
		都 市 高 速 鉄 道	1,489.07	1,573.07	1,718.96	1,702.81	86.6	92.4	車両走行1km当たり
	ガ ス	105.80	144.83	100.19	142.60	105.6	101.6	標準熱量(41,8605MJ/m ³)に 換算した1m ³ 当たり	
	下 水 道	154.50	154.89	155.13	152.49	99.6	101.6	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	149.72	189.50	379.35	415.44	39.5	45.6	有収水量1m ³ 当たり	
	下 水 道	149.18	157.90	194.12	209.57	76.9	75.3	有収水量1m ³ 当たり	

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和4年度の法適用企業126事業(決算状況調査上は125事業)の経常収益は3,279億27百万円で、前年度に比べ156億94百万円(5.0%)増加している。また、経常費用は3,111億61百万円で、前年度に比べ158億34百万円(5.4%)増加している。この結果、経常収支は167億65百万円の黒字を計上し、経常収支比率は105.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は93事業で215億22百万円、赤字を計上した事業数及び金額は32事業で47億56百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで21億61百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中5事業で14億20百万円、下水道事業が61事業中16事業で8億57百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で160億3百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が20億44百万円(11.3%)減少している。

(2) 累積欠損金

令和4年度における累積欠損金は2,031億57百万円で、前年度に比べ23億86百万円(1.2%)減少している。累積欠損金を有する事業数は全体の40.8%に当たる51事業で、前年度に比べ1事業(2.0%)増加している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで1,049億23百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中17事業で869億71百万円、下水道事業が61事業中22事業で76億20百万円となっている。

(3) 不良債務

令和4年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、交通事業が2事業、病院事業が1事業、下水道事業が7事業、その他事業が1事業の合わせて11事業で、全体の8.8%となっている。

不良債務総額は51億32百万円で、前年度に比べ7億25百万円(16.4%)増加している。これを事業別にみると、下水道事業が27億38百万円で最も多く、以下、交通事業が20億73百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.1%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、244ページを参照のこと。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	277,497	277,681	309,794	316,398	328,607	12,209	3.9
経 常 収 益	B	275,671	276,286	303,595	312,232	327,927	15,694	5.0
営 業 収 益	C	226,559	227,680	225,230	232,130	249,238	17,107	7.4
うち料金収入		204,542	205,852	201,107	208,119	223,992	15,872	7.6
うち受託工事収益	D	1,607	1,750	1,780	1,097	1,076	▲20	▲1.9
特 別 利 益		1,826	1,395	6,199	4,166	680	▲3,485	▲83.7
総 費 用	E	275,997	277,203	305,685	298,350	312,604	14,254	4.8
経 常 費 用	F	273,097	273,021	298,071	295,327	311,161	15,834	5.4
営 業 費 用		258,464	258,616	281,010	279,519	296,324	16,806	6.0
うち職員給与費		62,887	63,354	72,830	69,896	70,520	624	0.9
支 払 利 息		10,802	9,976	11,960	10,636	9,517	▲1,119	▲10.5
特 別 損 失		2,901	4,182	7,614	3,023	1,443	▲1,580	▲52.3
経 常 損 益		2,574	3,265	5,524	16,905	16,765	▲139	▲0.8
経 常 利 益		12,990	12,676	17,152	23,807	21,522	▲2,285	▲9.6
経 常 損 失	G	10,416	9,411	11,628	6,902	4,756	▲2,146	▲31.1
純 損 益		1,499	478	4,109	18,048	16,003	▲2,044	▲11.3
純 利 益		11,941	12,723	16,234	25,081	21,179	▲3,902	▲15.6
純 損 失		10,442	12,245	12,125	7,034	5,176	▲1,858	▲26.4
累 積 欠 損 金	H	214,193	208,379	211,403	205,543	203,157	▲2,386	▲1.2
不 良 債 務	I	4,358	5,068	5,062	4,407	5,132	725	16.4
経 常 収 支 比 率 B/F		100.9	101.2	101.9	105.7	105.4	▲0.3	-
総 収 支 比 率 A/E		100.5	100.2	101.3	106.0	105.1	▲0.9	-
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.6	4.2	5.2	3.0	1.9	▲1.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	95.2	92.2	94.6	89.0	81.9	▲7.1	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.9	2.2	2.3	1.9	2.1	0.2	-
総 事 業 数	J	78	80	120	120	125	5	4.2
経常損失を生じた事業数	K	32	32	35	27	32	5	18.5
累積欠損金を有する事業数	L	37	38	52	50	51	1	2.0
不良債務を有する事業数	M	8	12	15	10	11	1	10.0
総事業数 に対する 割 合	経常損失を生じた事業数 K/J	41.0	40.0	29.2	22.5	25.6	3.1	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	47.4	47.5	43.3	41.7	40.8	▲0.9	-
	不良債務を有する事業数 M/J	10.3	15.0	12.5	8.3	8.8	0.5	-

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第12表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業										
	全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他		
総収益 A	328,607	64,521	8	29,113	47,681	106,904	78,717	1,608	55		
経常収益 B	327,927	64,411	8	29,097	47,677	106,449	78,621	1,608	55		
営業収益 C	249,238	55,782	6	21,295	45,551	86,186	39,061	1,356	2		
うち料金収入	223,992	53,500	6	19,638	41,657	78,216	29,619	1,353	2		
うち受託工事収益 D	1,076	153	0	0	923	0	0	0	0		
うち他会計繰入金 E	14,738	260	0	0	0	5,091	9,387	0	0		
営業外収益	78,689	8,630	2	7,803	2,126	20,263	39,560	252	54		
うち他会計繰入金 F	23,682	1,056	0	3,666	98	8,234	10,390	200	37		
特別利益	680	109	0	16	4	455	97	0	0		
うち他会計繰入金 G	111	19	0	0	0	57	35	0	0		
総費用 H	312,604	57,962	7	31,258	42,032	105,732	73,849	1,691	72		
経常費用 I	311,161	57,687	7	31,258	42,028	104,887	73,531	1,690	72		
営業費用	296,324	55,703	7	29,713	41,548	99,666	67,983	1,634	71		
うち職員給与費	70,520	5,927	0	7,233	3,191	50,677	2,368	1,091	34		
支払利息	9,517	1,754	0	1,427	308	959	5,042	27	0		
特別損失	1,443	275	0	0	4	845	317	1	0		
経常損益	16,765	6,724	1	▲ 2,161	5,649	1,561	5,089	▲ 82	▲ 17		
経常利益	21,522	6,927	1	0	5,649	2,982	5,946	16	0		
経常損失 J	4,756	203	0	2,161	0	1,420	857	99	17		
純損益	16,003	6,559	1	▲ 2,145	5,649	1,171	4,869	▲ 83	▲ 17		
純利益	21,179	6,747	1	0	5,649	2,986	5,781	17	0		
純損失	5,176	188	0	2,145	0	1,814	912	100	17		
累積欠損金 K	203,157	1,944	0	104,923	480	86,971	7,620	1,203	17		
不良債務 L	5,132	0	0	2,073	0	147	2,738	0	174		
経常収支比率 B/I	105.4	111.7	110.2	93.1	113.4	101.5	106.9	95.1	76.9		
総収支比率 A/H	105.1	111.3	110.2	93.1	113.4	101.1	106.6	95.1	76.9		
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	1.9	0.4	0.0	10.1	0.0	1.6	2.2	7.3	943.3	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	81.9	3.5	0.0	492.7	1.1	100.9	19.5	88.7	943.5	
	不良債務比率 L/(C-D)	2.1	0.0	0.0	9.7	0.0	0.2	7.0	0.0	9,852.7	
総事業数 M	125	34	1	2	2	18	61	6	1		
経常損失を生じた事業数 N	32	5	0	2	0	5	16	3	1		
累積欠損金を有する事業数 O	51	4	0	2	1	17	22	4	1		
不良債務を有する事業数 P	11	0	0	2	0	1	7	0	1		
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	25.6	14.7	0.0	100.0	0.0	27.8	26.2	50.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	40.8	11.8	0.0	100.0	50.0	94.4	36.1	66.7	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	8.8	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	11.5	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	38,531	1,336	0	3,666	98	13,382	19,812	200	37	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.7	2.1	0.0	12.6	0.2	12.5	25.2	12.4	67.2	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和4年度における建設改良費等の資本的支出は1,741億24百万円で、前年度に比べ28億16百万円(1.6%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が970億4百万円で、前年度に比べ40億72百万円(4.4%)の増加、企業債償還金が749億83百万円で、前年度に比べ29億20百万円(3.7%)の減少となっている。

また、資本的収入については933億3百万円で、前年度に比べ69億12百万円(6.9%)減少している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が378億33百万円で、前年度に比べ65億58百万円(14.8%)の減少、他会計繰入金金が415億76百万円で、前年度に比べ43億34百万円(11.6%)の増加となっている。

第13表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的収入		65,700	60,440	80,469	100,214	93,303	▲6,912	▲6.9
うち企業債		34,149	32,915	43,219	44,390	37,833	▲6,558	▲14.8
うち他会計繰入金		16,757	12,731	35,214	37,242	41,576	4,334	11.6
資本的支出		117,295	117,660	169,805	171,308	174,124	2,816	1.6
うち建設改良費		61,542	60,910	91,578	92,931	97,004	4,072	4.4
うち企業債償還金		55,418	56,009	77,386	77,903	74,983	▲2,920	▲3.7
収支差引額(差額)		164	19	295	537	91	▲446	▲83.0
収支差引額(不足額)		51,760	57,239	89,631	71,631	80,913	9,282	13.0
補てん財源		51,224	56,088	83,156	66,069	75,478	9,409	14.2
財源不足額		536	1,171	6,505	5,562	5,435	▲127	▲2.3

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	(2)の事業別内訳							
			水道	工業用水	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
資本的収入		93,303	12,656	0	3,614	1,192	9,873	65,743	225	0
うち企業債		37,833	6,945	0	2,933	1,087	2,733	24,116	19	0
うち他会計繰入金		41,576	2,474	0	675	60	6,182	31,982	203	0
資本的支出		174,124	38,029	0	12,524	5,819	12,836	104,655	238	24
うち建設改良費		97,004	25,413	0	3,311	2,778	4,012	61,428	38	24
うち企業債償還金		74,983	12,211	0	9,212	3,036	7,141	43,202	180	0
収支差引額(差額)		91	0	0	0	0	3	80	8	0
収支差引額(不足額)		80,913	25,374	0	8,909	4,627	2,965	38,993	21	24
補てん財源		75,478	25,374	0	3,864	4,627	2,965	38,603	21	24
財源不足額		5,435	0	0	5,045	0	0	389	0	0

(6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,587億5百万円で、前年度に比べ119億51百万円(0.5%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆394億49百万円、資本が5,192億56百万円となっており、前年度に比べ負債が201億70百万円(1.0%)減少し、資本が321億21百万円(6.6%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は67.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は133.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ3.8ポイント低下の98.7%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は139.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が29.1%で最も大きく、次いで職員給与費が22.7%、委託料が10.8%、修繕費が3.7%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第14表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)の 構成比	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
固定資産	1,653,927	1,703,903	2,375,858	2,377,452	2,400,018	93.8	22,566	0.9
有形固定資産	1,633,816	1,684,140	2,331,821	2,333,099	2,354,508	92.0	21,409	0.9
無形固定資産	15,104	14,427	38,063	37,919	37,501	1.5	▲418	▲1.1
投資等	5,007	5,336	5,974	6,435	8,009	0.3	1,575	24.5
流動資産	145,539	138,918	167,377	169,302	158,687	6.2	▲10,614	▲6.3
現金預金	109,387	102,588	125,223	128,327	117,506	4.6	▲10,821	▲8.4
未収金等	30,682	30,567	35,644	36,033	35,408	1.4	▲625	▲1.7
貸倒引当金(▲)	345	328	406	360	345	0.0	▲16	▲4.3
貯蔵品	1,660	1,679	1,554	1,461	1,474	0.1	14	0.9
その他	4,155	4,412	5,362	3,841	4,644	0.2	803	20.9
繰延資産	160	275	3	0	0	0.0	0	-
資産合計	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	2,558,705	100.0	11,951	0.5
固定負債	622,188	605,273	777,811	750,727	723,307	35.5	▲27,420	▲3.7
建設改良等企業債	591,577	574,222	736,749	706,956	678,049	33.2	▲28,907	▲4.1
その他の企業債	1,080	1,035	9,590	12,984	14,698	0.7	1,714	13.2
再建債	855	526	318	210	170	0.0	▲40	▲19.1
建設改良等長期借入金	11,460	11,354	11,354	11,354	11,354	0.6	0	皆減
その他の長期借入金	1,167	2,033	2,089	1,049	408	0.0	▲641	▲61.1
引当金	14,352	14,553	16,360	16,710	17,113	0.8	403	2.4
リース債務	1,621	1,474	1,268	1,380	1,430	0.1	50	3.6
その他	76	76	84	84	84	0.0	0	皆減
流動負債	112,765	108,624	132,132	125,150	119,069	5.8	▲6,081	▲4.9
建設改良等企業債	54,967	55,573	77,179	73,572	73,463	3.6	▲109	▲0.1
その他の企業債	177	154	407	741	1,135	0.1	394	53.2
建設改良等長期借入金	7	7	0	0	0	0.0	0	-
その他の長期借入金	34	34	34	1,041	41	0.0	▲1,000	▲96.1
引当金	4,351	4,417	4,544	4,602	4,439	0.2	▲164	▲3.6
リース債務	420	378	299	329	333	0.0	4	1.3
一時借入金	7,460	7,925	7,355	4,385	1,495	0.1	▲2,890	▲65.9
未払金等	38,594	33,946	36,100	34,435	32,523	1.6	▲1,912	▲5.6
前受金及び前受収益	2,050	2,122	2,058	2,162	1,915	0.1	▲247	▲11.4
その他	4,704	4,067	4,156	3,883	3,725	0.2	▲157	▲4.0
繰延収益	667,222	716,172	1,175,437	1,183,742	1,197,074	58.7	13,332	1.1
長期前受金	1,067,774	1,131,300	1,634,942	1,681,403	1,734,944	85.1	53,541	3.2
長期前受金 収益化累計額(▲)	400,552	415,129	459,505	497,471	537,592	26.4	40,120	8.1
負債合計	1,402,175	1,430,068	2,085,380	2,059,619	2,039,449	100.0	▲20,170	▲1.0
資本金	506,800	523,286	560,679	575,085	594,641	-	19,556	3.4
剰余金	▲109,350	▲110,259	▲102,820	▲87,950	▲75,386	-	12,565	▲14.3
資本剰余金	65,862	58,348	66,526	66,871	67,142	-	270	0.4
利益剰余金	▲175,213	▲168,607	▲169,346	▲154,822	▲142,527	-	12,295	▲7.9
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	397,450	413,027	457,858	487,135	519,256	-	32,121	6.6
負債・資本合計	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	2,558,705	-	11,951	0.5

法適用企業の費用構成比

	(年度)									(%)	費用総額 (百万円)
全事業	H30	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)			271,451
	R4	23.2	4.0	25.9	1.3	3.6	11.0	31.1			309,997
水道 (含簡水)	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)		60,808
	R4	10.1	4.4	30.7	1.9	5.9	11.9	23.5	11.7		57,501
工業用水道	H30	(C)		(D)	(E)	(F)	その他(G)			7	
	R4	39.1		16.5	0.8	38.5	5.1			7	
交通	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		35,542	
	R4	20.5	5.0	41.1	3.4	11.0	11.5	7.4		31,258	
ガス	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)		その他(H)		32,642
	R4	9.2	1.9	12.8	4.2	4.8	59.2		7.8		41,050
病院	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		103,152	
	R4	42.8	1.4	9.3	0.6	12.6	17.2	16.1		104,887	
下水道	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		37,442	
	R4	3.8	11.3	61.4	3.2	0.8	9.6	9.9		73,531	
介護サービス	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		1,723	
	R4	53.5	2.5	4.8	0.7	13.2	3.9	21.5		1,690	
その他	H30	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)			135		
	R4	11.3	52.8	3.7	21.4	10.8			72		

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業50事業の令和4年度における総収益は100億36百万円で、前年度に比べ3億81百万円(3.9%)増加している。また、総費用は47億79百万円で、前年度に比べ3億96百万円(7.6%)減少している。

この結果、収支差引は52億57百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7億76百万円(17.3%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は52億70百万円で、前年度に比べ5億37百万円(11.3%)増加している。また、資本的支出は101億80百万円で、前年度に比べ7億97百万円(8.5%)増加している。

この結果、収支差引は49億10百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が2億61百万円(5.6%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が18億85百万円で、前年度に比べ7億53百万円(28.6%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が28億43百万円で、前年度に比べ8億24百万円(22.5%)の減少、地方債償還金が44億8百万円で、前年度に比べ44百万円(1.0%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、6億97百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が3億17百万円(83.5%)増加している。

なお、実質収支は50事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第15表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
收 益 的 収 支	総 収 益 A	34,909	37,564	10,275	9,655	10,036	381	3.9	
	営 業 収 益 B	20,076	19,926	5,937	6,032	6,561	529	8.8	
	うち料金収入	16,498	16,186	5,602	5,740	6,284	545	9.5	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	-	
	うち他会計繰入金	4,260	4,334	216	179	166	▲12	▲6.8	
	営 業 外 収 益	14,833	17,638	4,338	3,623	3,475	▲148	▲4.1	
	うち他会計繰入金	12,752	15,056	3,615	3,078	2,809	▲269	▲8.7	
	総 費 用 D	19,879	21,250	5,045	5,175	4,779	▲396	▲7.6	
	営 業 費 用	14,327	15,050	4,367	4,610	4,362	▲248	▲5.4	
	うち職員給与費	1,534	1,539	641	656	664	8	1.3	
	地 方 債 利 息	4,611	4,039	577	508	353	▲155	▲30.5	
収 支 差 引 (A-D) E	15,030	16,313	5,230	4,481	5,257	776	17.3		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	69,434	64,291	5,201	4,733	5,270	537	11.3	
	地 方 債	16,569	15,712	1,984	2,638	1,885	▲753	▲28.6	
	他 会 計 繰 入 金	41,664	40,510	2,220	1,089	1,433	344	31.6	
	資 本 的 支 出 G	78,212	78,398	9,534	9,383	10,180	797	8.5	
	建 設 改 良 費	49,477	49,207	4,209	3,668	2,843	▲824	▲22.5	
	地 方 債 償 還 金 H	27,930	28,070	4,370	4,364	4,408	44	1.0	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲8,778	▲14,107	▲4,333	▲4,650	▲4,910	▲261	5.6	
収 支 再 差 引 (E+I)	6,252	2,207	897	▲169	347	516	-		
実質 収支	黒 字	3,757	2,216	462	380	697	317	83.5	
	赤 字 J	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(D+H)		73.0	76.2	109.1	101.2	109.2	8.0	-	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

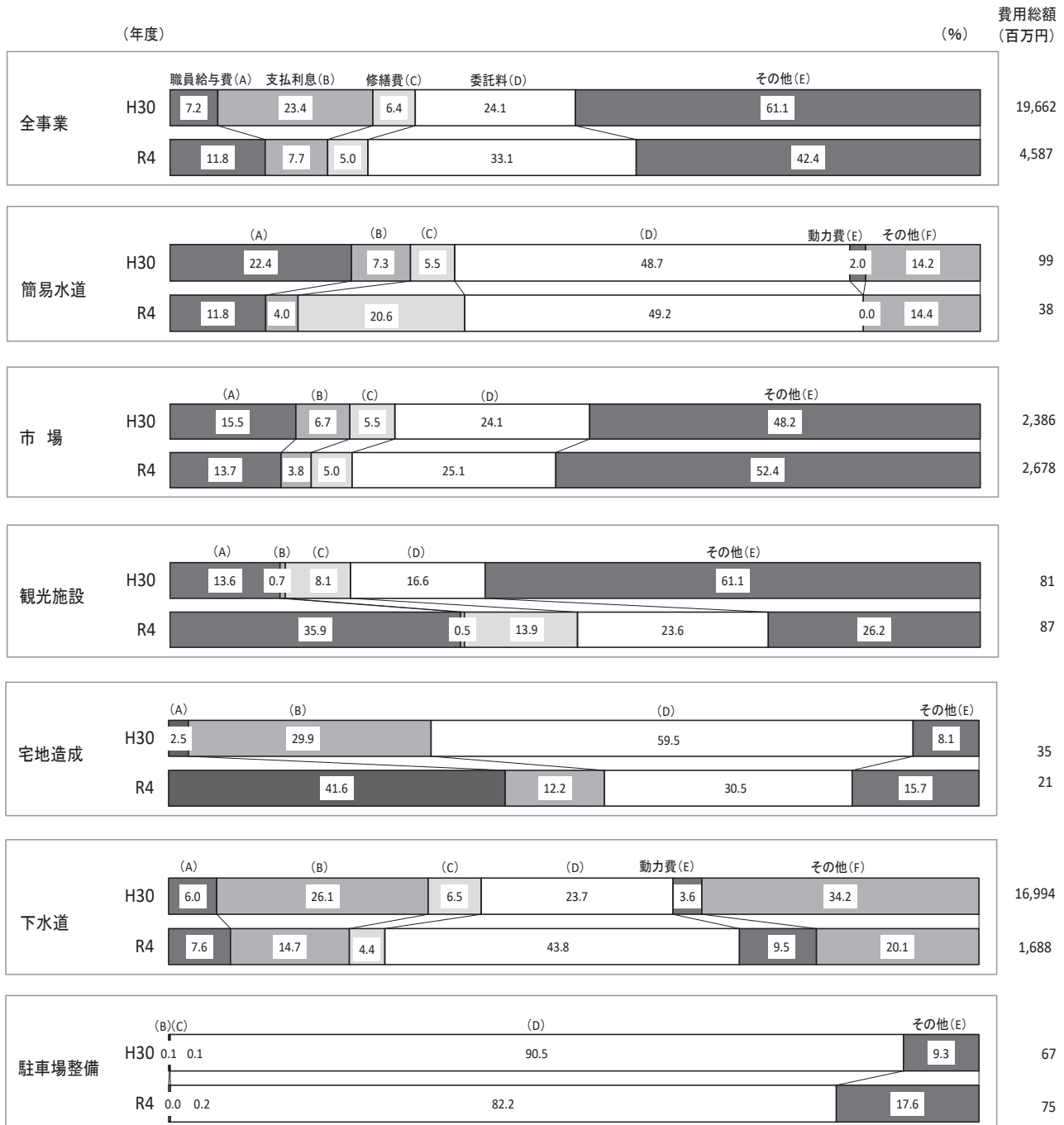
(単位：百万円、%)

全事業	(2) の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
10,036	197	31	3,238	138	2,980	3,266	187
6,561	59	29	1,821	89	2,962	1,415	186
6,284	59	29	1,801	89	2,962	1,248	97
0	0	0	0	0	0	0	0
166	0	0	0	0	0	166	0
3,475	137	2	1,417	49	17	1,850	1
2,809	91	1	867	23	15	1,811	1
4,779	186	38	2,679	87	25	1,690	75
4,362	186	36	2,559	84	18	1,405	75
664	121	4	367	31	12	129	0
353	0	1	100	0	3	248	0
5,257	10	▲6	559	50	2,955	1,576	112
5,270	7	58	1,152	3	1,818	2,231	0
1,885	0	15	502	0	289	1,080	0
1,433	7	39	411	0	577	399	0
10,180	17	52	1,720	9	4,652	3,601	130
2,843	0	18	734	7	817	1,229	38
4,408	17	25	984	2	1,066	2,313	0
▲ 4,910	▲10	6	▲568	▲5	▲2,833	▲1,370	▲130
347	0	▲0	▲9	45	122	206	▲18
697	0	1	2	13	139	541	1
0	0	0	0	0	0	0	0
109.2	96.6	49.5	88.4	154.5	273.1	81.6	250.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が33.1%で最も大きく、次いで職員給与費が11.8%、支払利息が7.7%、修繕費が5.0%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数

令和4年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較
							(2)-(1)
上水道		33	33	33	33	33	0
簡易水道		3	3	3	3	3	0
	法適用	1	1	2	2	2	0
	法非適用	2	2	1	1	1	0
	計	36	36	36	36	36	0
	法適用	34	34	35	35	35	0
	法非適用	2	2	1	1	1	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は222万8,559人(上水道222万7,369人、簡易水道1,190人)で、前年度に比べ1万2,462人(上水道1万2,433人、簡易水道29人)減少している。この結果、行政区域内人口(224万6,778人)に対する普及率は99.2%で、前年度と同数になっている。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
							(2)-(1)
項 目					(1)	(2)	
	宮 城 県 の 人 口 A		2,293,148	2,283,115	2,279,913	2,259,621	2,246,778
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,391,294	2,385,348	2,403,848	2,400,843	2,399,138	▲1,705
	簡 易 水 道	3,649	3,649	1,500	1,500	1,500	0
	計 B	2,394,943	2,388,997	2,405,348	2,402,343	2,400,638	▲1,705
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,269,509	2,260,405	2,252,560	2,239,802	2,227,369	▲12,433
	簡 易 水 道	2,634	2,579	1,257	1,219	1,190	▲29
	計 C	2,272,143	2,262,984	2,253,817	2,241,021	2,228,559	▲12,462
水 道 計 画 率	B / A	104.4	104.6	105.5	106.3	106.8	0.5
水 道 普 及 率	C / A	99.1	99.1	98.9	99.2	99.2	0.0
	C / B	94.9	94.7	93.7	93.3	92.8	▲0.5

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は108万8,154m³/日(上水道108万6,321m³/日、簡易水道1,833m³/日)で、前年度に比べ6,411m³/日(0.6%)減少している。

一日最大配水量は82万1,480m³/日(上水道82万150m³/日、簡易水道1,330m³/日)で、前年度に比べ3万6,452m³/日(4.2%)減少している。

また、最大稼働率は75.5%(上水道75.5%、簡易水道72.6%)で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は368.6L(上水道368.2L、簡易水道1,117.6L)で、前年度に比べ14.2L(3.7%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
一 日 配 水 能 力 A (m ³ /日)	上 水 道	1,127,670	1,107,283	1,099,319	1,092,732	1,086,321	▲6,411	▲0.6
	簡 易 水 道	2,462	2,462	1,833	1,833	1,833	0	0.0
	計	1,130,132	1,109,745	1,101,152	1,094,565	1,088,154	▲6,411	▲0.6
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³ /日)	上 水 道	824,111	818,694	845,522	856,332	820,150	▲36,182	▲4.2
	簡 易 水 道	2,102	2,123	1,600	1,600	1,330	▲270	▲16.9
	計	826,213	820,817	847,122	857,932	821,480	▲36,452	▲4.2
最 大 稼 働 率 B/A (%)	上 水 道	73.1	73.9	76.9	78.4	75.5	▲ 2.9	-
	簡 易 水 道	85.4	86.2	87.3	87.3	72.6	▲ 14.7	-
	計	73.1	74.0	76.9	78.4	75.5	▲ 2.9	-
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (L)	上 水 道	363.1	362.2	375.4	382.3	368.2	▲ 14.1	▲3.7
	簡 易 水 道	798.0	815.9	1,272.9	1,312.6	1,117.6	▲ 194.9	▲14.8
	計	363.6	362.7	375.9	382.8	368.6	▲ 14.2	▲3.7

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は266,083千m³（上水道265,785千m³、簡易水道298千m³）で、前年度に比べ2,255千m³（0.8%）減少している。

また、年間総有収水量は235,213千m³（上水道235,062千m³、簡易水道151千m³）で、前年度に比べ2,583千m³（1.1%）減少している。

なお、有収率は88.4%（上水道88.4%、簡易水道50.8%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上 水 道	268,248	265,940	269,264	268,046	265,785	▲2,260	▲0.8
	簡 易 水 道	459	494	336	292	298	5	1.8
	計	268,707	266,434	269,600	268,338	266,083	▲2,255	▲0.8
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上 水 道	239,036	236,853	239,796	237,643	235,062	▲2,581	▲1.1
	簡 易 水 道	260	266	145	153	151	▲2	▲1.3
	計	239,296	237,119	239,941	237,796	235,213	▲2,583	▲1.1
有 収 率 (%)	上 水 道	89.1	89.1	89.1	88.7	88.4	▲0.2	-
	簡 易 水 道	56.7	53.8	43.2	52.4	50.8	▲1.6	-
	計	89.1	89.0	89.0	88.6	88.4	▲0.2	-
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	65.2	65.6	67.1	67.2	67.0	▲0.2	-
	簡 易 水 道	51.0	54.8	50.2	43.7	44.5	0.8	-
	計	65.1	65.6	67.1	67.2	67.0	▲0.2	-
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	288.6	286.3	291.7	290.7	289.1	▲1.6	▲0.5
	簡 易 水 道	270.6	281.4	316.4	344.4	348.1	3.7	1.1
	計	288.5	286.3	291.7	290.7	289.2	▲1.5	▲0.5

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は644億11百万円、経常費用は576億87百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.7%となり、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち29事業で、前年度より1事業減少しており、その額は69億27百万円で、前年度に比べ8億55百万円（11.0%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は645億21百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は579億62百万円となっており、この結果、総収支比率は111.3%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、65億59百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が8億58百万円（11.6%）減少している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は19億44百万円で、前年度に比べ2億12百万円（9.8%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は380億29百万円で、前年度に比べ3億96百万円（1.1%）増加している。このうち、建設改良費は254億13百万円で、前年度に比べ2億60百万円（1.0%）増加しており、企業債償還金は122億11百万円で、前年度に比べ48百万円（0.4%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は66.8%で、前年度と同数になっており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の127億64百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の252億65百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	65,644	65,067	63,693	64,801	64,521	▲280	▲0.4
経 常 収 益	B	65,485	64,763	63,545	64,543	64,411	▲132	▲0.2
営 業 収 益	C	57,064	56,523	54,627	56,090	55,782	▲308	▲0.5
うち料金収入		54,538	54,119	52,346	53,803	53,500	▲303	▲0.6
うち受託工事収益	D	336	329	262	178	153	▲24	▲13.8
特 別 利 益		159	304	148	257	109	▲148	▲57.6
総 費 用	E	61,662	59,675	57,299	57,384	57,962	578	1.0
経 常 費 用	F	61,167	59,229	56,955	56,925	57,687	762	1.3
営 業 費 用		58,272	56,456	54,504	54,545	55,703	1,159	2.1
うち職員給与費		6,160	6,360	6,135	5,894	5,927	33	0.6
支 払 利 息		2,660	2,419	2,186	1,960	1,754	▲205	▲10.5
特 別 損 失		494	446	344	459	275	▲184	▲40.1
経 常 損 益		4,318	5,534	6,590	7,618	6,724	▲894	▲11.7
経 常 利 益		6,564	5,690	6,628	7,782	6,927	▲855	▲11.0
経 常 損 失	G	2,246	156	38	164	203	39	23.7
純 損 益		3,982	5,392	6,394	7,417	6,559	▲858	▲11.6
純 利 益		6,279	5,706	6,432	7,578	6,747	▲832	▲11.0
純 損 失		2,297	314	37	161	188	27	16.5
累 積 欠 損 金	H	3,246	2,704	2,225	2,156	1,944	▲212	▲9.8
不 良 債 務	I	0	0	15	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		107.1	109.3	111.6	113.4	111.7	▲1.7	-
総 収 支 比 率 A/E		106.5	109.0	111.2	112.9	111.3	▲1.6	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.0	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	5.7	4.8	4.1	3.9	3.5	▲0.4	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	4	5	3	3	4	1	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	4	4	4	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	1	0	0	0	-
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	12.1	15.2	9.1	9.1	12.1	3.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
資本的支出	建設改良費	28,060	29,857	25,464	25,153	25,413	260	1.0
	企業債償還金	12,020	11,969	12,161	12,163	12,211	48	0.4
	うち建設改良費のためのもの	11,904	11,878	12,081	12,089	12,165	75	0.6
	その他	106	552	258	317	405	88	27.6
	計	40,186	42,378	37,884	37,633	38,029	396	1.1
同 上 財 源	内部資金	20,681	21,869	21,942	21,375	25,265	3,890	18.2
	外部資金	19,591	20,451	15,854	16,258	12,764	▲3,494	▲21.5
	企業債	8,460	8,631	7,270	6,868	6,945	77	1.1
	うち建設改良費のためのもの	8,460	8,620	7,270	6,868	6,945	77	1.1
	他会計出資金	1,430	1,217	1,804	1,614	1,304	▲309	▲19.2
	他会計負担金	564	443	438	471	424	▲47	▲10.0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	1,724	1,377	411	1,024	745	▲279	▲27.3
	国・県補助金	6,115	7,059	4,310	4,641	2,117	▲2,523	▲54.4
	繰越事業財源(▲)	313	19	32	116	222	106	91.1
計	40,272	42,320	37,796	37,633	38,029	396	1.1	
財源不足額	▲85	59	88	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	▲85	59	88	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は220円70銭で、前年度に比べ4円58銭(2.1%)増加している。この内訳をみると、資本費が70円93銭(給水原価に占める割合は32.1%)で、職員給与費が25円21銭(11.4%)、受水費が49円31銭(22.3%)、その他の経費が75円25銭(34.1%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円60銭で、前年度に比べ1円20銭(0.5%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が170円29銭であるのに対し宮城県が227円60銭となっており、本県が全国を33.7%上回っている。

給水原価は、全国が175円15銭であるのに対し宮城県が220円70銭となっており、本県が全国を26.0%上回っている。中でも受水費は、全国が28円46銭であるのに対し宮城県が49円31銭となっており、本県が全国を73.3%上回っている。また、資本費は、全国が58円86銭であるのに対し宮城県が70円93銭となっており、本県が全国を20.5%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		R4 全国平均 (4)	対全国平均比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100		(2)-(4) (5)	((5)/(4)) ×100
給水原価	資 本 費	68.29	70.13	69.44	70.11	70.93	0.82	1.2	58.86	12.07	20.5
	職 員 給 与 費	25.77	26.85	25.59	24.80	25.21	0.41	1.7	20.39	4.82	23.6
	受 水 費	59.72	60.48	48.48	48.77	49.31	0.54	1.1	28.46	20.85	73.3
	そ の 他	79.75	70.53	70.84	72.44	75.25	2.81	3.9	67.44	7.81	11.6
	費 用 合 計	233.53	227.99	214.35	216.11	220.70	4.58	2.1	175.15	45.55	26.0
構 成 比	資 本 費	29.2	30.8	32.4	32.4	32.1	▲ 0.3	▲ 0.9	33.6	▲ 1.47	▲ 4.4
	職 員 給 与 費	11.0	11.8	11.9	11.5	11.4	▲ 0.1	▲ 0.5	11.6	▲ 0.22	▲ 1.9
	受 水 費	25.6	26.5	22.6	22.6	22.3	▲ 0.2	▲ 1.0	16.2	6.09	37.5
	そ の 他	34.1	30.9	33.0	33.5	34.1	0.6	1.7	38.5	▲ 4.41	▲ 11.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金 額	228.16	228.49	218.29	226.40	227.60	1.20	0.5	170.29	57.31	33.7
供給単価／給水原価		97.7	100.2	101.8	104.8	103.1	▲ 1.6	-	97.2	5.9	-

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目	年度		H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
			事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	(2)-(1)	((3)/(1))
													(3)	×100
500円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満			4	12.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満			12	36.4	11	33.3	12	36.4	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満			11	33.3	12	36.4	11	33.3	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満			6	18.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上			0	0.0	2	6.1	2	6.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計			33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B		2	1	2	1	0	▲1	皆減
改定割合 B/A		6.1	3.0	6.1	3.0	0.0	▲3.0	-

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は31百万円で、前年度に比べ5百万円（21.3％）増加しており、総費用は38百万円で、前年度に比べ3百万円（7.9％）増加している。この結果、収支差引は6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3百万円（29.8％）減少している。

資本的収支における収入は58百万円で、前年度に比べ4百万円（5.9％）減少しており、支出は52百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が18百万円で、前年度に比べ3百万円（15.6％）減少しており、地方債償還金が25百万円で、前年度に比べ2百万円（8.3％）増加している。これに対し収入では地方債が15百万円で、前年度に比べ4百万円（21.1％）減少しており、他会計繰入金が39百万円で、前年度に比べ5百万円（14.3％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度と同数となっている。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	91	95	33	26	31	5	21.3
	営 業 収 益	51	50	21	23	29	6	23.7
	う ち							
	料 金 収 入	50	49	21	23	29	6	24.9
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲0	▲29.5
	営 業 外 収 益	40	45	12	2	2	▲0	▲3.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	34	39	2	2	1	▲0	▲20.7
	総 費 用 B	99	89	33	35	38	3	7.9
	営 業 費 用	92	82	31	33	36	3	9.5
う ち 職 員 給 与 費	22	23	4	4	4	0	4.6	
営 業 外 費 用	7	7	2	2	1	▲0	▲20.7	
う ち 支 払 利 息	7	7	2	2	1	▲0	▲20.7	
収 支 差 引 (A-B) C	▲8	6	0	▲9	▲6	3	▲29.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	148	233	36	62	58	▲4	▲5.9
	地 方 債	82	133	8	19	15	▲4	▲21.1
	他 会 計 繰 入 金	24	28	22	34	39	5	14.3
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	42	71	6	8	4	▲3	▲43.6
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲1	皆減
	資 本 的 支 出 E	161	243	36	52	52	▲0	▲0.5
	建 設 改 良 費	133	212	14	21	18	▲3	▲15.6
	地 方 債 償 還 金 e	27	31	22	23	25	2	8.3
	そ の 他	0	0	0	8	9	1	14.8
収 支 差 引 (D-E) F	▲13	▲11	▲1	10	6	▲3	▲34.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲21	▲5	▲1	1	▲0	▲1	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	2	1	1	0	1	1	302.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K	20	10	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	5	0	1	1	▲0	▲12.9	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	0	5	0	1	1	▲0	▲15.9	
う ち								
黒 字	1	5	0	1	1	▲0	▲15.9	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	4	4	1	1	1	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	71.8	78.9	59.9	44.1	49.6	▲5.4	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は415円44銭で、前年度に比べ36円09銭(9.5%)増加している。

供給単価は189円50銭で、前年度に比べ39円78銭(26.6%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は45.6%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
給水原価	A	485.57	451.99	382.00	379.35	415.44	36.09	9.5
供給単価	B	192.63	185.84	143.69	149.72	189.50	39.78	26.6
料金回収率	B/A	39.7	41.1	37.6	39.5	45.6	6.1	-

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		H30		R1		R2		R3 (1)		R4 (2)		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	(2)-(1)	((3)/(1))
													(3)	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2,000円以上2,500円未満	0	0.0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、3事業所に対し、年間総配水量39千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が110.2%となり、前年度から1.9ポイント低下している。

また、特別利益、特別損失を計上していないため、総収支比率は経常収支比率と同率になっている。

イ 資本収支の状況

平成29年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成30年度以降に新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%、人)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
							総 収 益 A	8
経 常 収 益 B	8	8	8	8	8	▲0	▲0.0	
営 業 収 益 C	7	7	7	6	6	▲0	▲0.0	
うち料金収入	7	7	7	6	6	▲0	▲0.0	
うち受託工事収益 D	0	0	0	0	0	0	-	
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	-	
総 費 用 E	7	7	7	7	7	0	0.3	
経 常 費 用 F	7	7	7	7	7	0	0.3	
営 業 費 用	7	7	7	7	7	0	0.3	
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	-	
支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	-	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	-	
経 常 損 益	1	1	1	1	1	▲0	▲15.4	
経 常 利 益	1	1	1	1	1	▲0	▲15.4	
経 常 損 失 G	0	0	0	0	0	0	-	
純 損 益	1	1	1	1	1	▲0	▲15.4	
純 利 益	1	1	1	1	1	▲0	▲15.4	
純 損 失	0	0	0	0	0	0	-	
累 積 欠 損 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
不 良 債 務 I	0	0	0	0	0	0	-	
経 常 収 支 比 率 B/F	118.5	119.9	115.8	112.1	110.2	▲1.9	-	
総 収 支 比 率 A/E	118.5	119.9	115.8	112.1	110.2	▲1.9	-	
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数 J	1	1	1	1	1	0	0.0	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K	0	0	0	0	0	0	-	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L	0	0	0	0	0	0	-	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M	0	0	0	0	0	0	-	
総事業数に 対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
職 員 数	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
資本的支出	建設改良費	0	0	0	0	0	0	-
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	0	-
同 上 財 源	内部資金	0	0	0	0	0	0	-
	外部資金	0	0	0	0	0	0	-
	企業債	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	0	0	0	0	0	0	-	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数

令和4年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は563.3kmで、前年度に比べ0.3km（0.1%）増加しており、在籍車両数は466両（乗合バス466両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は12,812千kmで、前年度に比べ36千km（0.3%）減少している。

年間輸送人員は31,921千人で、前年度に比べ2,268千人（7.6%）増加しており、1日平均輸送人員は87.5千人で、前年度に比べ6.2千人（7.6%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は75.3kmで、前年度に比べ0.2km（0.3%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は187.7人で、前年度に比べ13.3人（7.6%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3	R4	(2)-(1)	((3)/(1))
				(1)	(2)	(3)	×100(%)
営業路線 (km)	568.3	568.4	568.6	563.0	563.3	0.3	0.1
在籍車両数 (両)	480	480	472	466	466	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	13,465	13,492	13,130	12,848	12,812	▲36	▲0.3
年間輸送人員 (千人)	38,527	37,571	27,906	29,653	31,921	2,268	7.6
1日平均輸送人員 (千人)	105.6	102.7	76.5	81.2	87.5	6.2	7.6
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.9	76.8	76.2	75.5	75.3	▲0.2	▲0.3
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	220.0	214.0	162.0	174.3	187.7	13.3	7.6

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,153千kmで、前年度に比べ10千km(0.3%)増加している。

年間輸送人員は82,823千人で、前年度に比べ7,841千人(10.5%)増加しており、1日平均輸送人員は226.9千人で、前年度に比べ21.5千人(10.5%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は321kmで、前年度に比べ1km(0.3%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,106人で、前年度に比べ195人(10.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	3,152	3,156	3,084	3,143	3,153	10	0.3
年間輸送人員 (千人)	90,893	91,683	69,601	74,982	82,823	7,841	10.5
1日平均輸送人員 (千人)	249.0	250.5	190.7	205.4	226.9	21.5	10.5
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	322	323	319	320	321	1	0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,318	2,344	1,800	1,911	2,106	195	10.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は128千人、1日平均輸送人員は351人で、どちらも前年度と同数になっている。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	153	159	159	128	128	0	0.0
1日平均輸送人員 (人)	419	434	436	351	351	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は9億2,590百万円、経常費用は9億7,840百万円となっており、この結果、経常収支比率は94.6%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常損益は5億2,500百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億6,900百万円(41.3%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億1,600百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億7,300百万円(41.9%)減少している。

累積欠損金は7億5,350百万円で、前年度に比べ5億1,600百万円(7.4%)増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は452円94銭で、前年度に比べ38円45銭(9.3%)の増加、費用は751円70銭で、前年度に比べ9円62銭(1.3%)の増加となっており、費用が収入を298円76銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は18億6,800百万円で、前年度に比べ3億7,900百万円(25.4%)増加している。

このうち、建設改良費は9億7,500百万円で、前年度に比べ2億1,100百万円(27.7%)増加しており、企業債償還金は8億9,100百万円で、前年度に比べ1億6,700百万円(23.1%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の11億2,300百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の4億2,800百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は52.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は39.8%で、前年度に比べ8.8ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	10,022	9,572	8,196	8,758	9,268	510	5.8
経 常 収 益	B	10,019	9,570	8,193	8,753	9,259	506	5.8
営 業 収 益	C	6,723	6,684	5,066	5,325	5,819	494	9.3
うち料金収入		6,470	6,432	4,833	5,084	5,509	424	8.3
特 別 利 益		2	2	3	5	8	4	80.9
総 費 用	D	10,139	10,087	9,857	9,647	9,784	137	1.4
経 常 費 用	E	10,139	9,948	9,857	9,647	9,784	137	1.4
営 業 費 用		10,034	9,838	9,757	9,534	9,658	124	1.3
うち職員給与費		3,630	3,381	4,043	3,765	3,700	▲64	▲1.7
支 払 利 息		8	7	7	7	8	1	7.6
特 別 損 失		0	139	0	0	0	0	-
経 常 損 益		▲120	▲378	▲1,664	▲894	▲525	369	▲41.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	120	378	1,664	894	525	▲369	▲41.3
純 損 益		▲117	▲515	▲1,661	▲889	▲516	373	▲41.9
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		117	515	1,661	889	516	▲373	▲41.9
累 積 欠 損 金	G	6,187	5,660	6,130	7,019	7,535	516	7.4
不 良 債 務	H	439	292	483	449	421	▲28	▲6.1
経 常 収 支 比 率 B/E		98.8	96.2	83.1	90.7	94.6	3.9	-
総 収 支 比 率 A/D		98.8	94.9	83.1	90.8	94.7	3.9	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	1.8	5.7	32.8	16.8	9.0	▲7.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	92.0	84.7	121.0	131.8	129.5	▲2.3	-
	不 良 債 務 比 率 H/C	6.5	4.4	9.5	8.4	7.2	▲1.2	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走 行 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		499.29	495.38	385.87	414.49	454.21	39.73	9.6
走 行 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		745.19	729.17	743.11	742.09	753.82	11.73	1.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	56.1	52.6	83.7	74.0	67.2	▲6.9	-
	企 業 債 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企 業 債 償 還 金	13.0	12.8	16.6	14.2	13.1	▲1.1	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益*1000) / 年間走行キロ数

走行キロ当たり費用 = (営業費用*1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
資本的支出	建設改良費	852	839	663	764	975	211	27.7	
	企業債償還金	839	821	800	724	891	167	23.1	
	うち建設改良費のためのもの	839	821	800	724	743	19	2.6	
	その他	1	1	1	1	1	0	7.0	
	計	1,692	1,661	1,465	1,489	1,868	379	25.4	
同 上 財 源	内部資金	62	174	60	68	428	360	526.4	
	外部資金	1,231	1,195	1,018	1,082	1,123	41	3.7	
	企業債	企業債	839	811	647	748	955	207	27.7
		うち建設改良費のためのもの	839	811	647	748	955	207	27.7
	外部資金のうち	他会計出資金	381	374	365	321	162	▲159	▲49.6
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	4	0	▲4	▲96.0
		国・県補助金	11	10	6	8	5	▲3	▲34.7
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	1,293	1,369	1,078	1,150	1,551	400	34.8		
財源不足額	399	292	387	339	317	▲22	▲6.4		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	399	292	387	339	317	▲22	▲6.4		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は198億38百万円、経常費用は214億74百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.4%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

経常損益は16億36百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億54百万円減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、16億29百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億03百万円減少している。

累積欠損金は973億87百万円で、前年度に比べ16億29百万円（1.7%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は106億56百万円で、前年度に比べ8億62百万円（8.8%）増加している。

このうち、建設改良費は23億35百万円で、前年度に比べ5億40百万円（30.1%）増加しており、企業債償還金は83億20百万円で、前年度に比べ3億24百万円（4.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の24億91百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の34億36百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は21.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は46.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
					(1)	(2)	(3)	×100
総 収 益	A	23,506	22,610	18,185	18,784	19,845	1,061	5.7
経 常 収 益	B	23,505	22,610	18,149	18,721	19,838	1,117	6.0
営 業 収 益	C	17,257	17,236	12,922	13,985	15,475	1,490	10.7
うち料金収入		15,762	15,776	11,620	12,676	14,130	1,454	11.5
特 別 利 益		1	0	35	63	7	▲56	▲88.5
総 費 用	D	25,403	27,147	24,433	21,616	21,474	▲142	▲0.7
経 常 費 用	E	25,403	25,159	24,433	21,611	21,474	▲137	▲0.6
営 業 費 用		23,611	23,460	22,830	20,095	20,055	▲40	▲0.2
うち職員給与費		3,644	3,599	3,813	3,606	3,533	▲72	▲2.0
支 払 利 息		1,786	1,694	1,600	1,510	1,419	▲91	▲6.0
特 別 損 失		0	1,988	0	5	0	▲5	皆減
経 常 損 益		▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲2,890	▲1,636	1,254	▲43.4
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	1,897	2,549	6,284	2,890	1,636	▲1,254	▲43.4
純 損 益		▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲2,832	▲1,629	1,203	▲42.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		1,897	4,537	6,249	2,832	1,629	▲1,203	▲42.5
累 積 欠 損 金	G	94,329	86,718	92,926	95,758	97,387	1,629	1.7
不 良 債 務	H	0	205	754	1,346	1,652	306	22.7
経 常 収 支 比 率 B/E		92.5	89.9	74.3	86.6	92.4	5.8	-
総 収 支 比 率 A/D		92.5	83.3	74.4	86.9	92.4	5.5	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	11.0	14.8	48.6	20.7	10.6	▲10.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	546.6	503.1	719.1	684.7	629.3	▲55.4	-
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	1.2	5.8	9.6	10.7	1.0	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	3,564	2,512	2,176	1,795	2,335	540	30.1
	企業債償還金	6,909	6,978	7,499	7,997	8,320	324	4.0
	うち建設改良費のためのもの	3,008	3,740	4,218	4,776	4,898	122	2.5
	その他	100	100	0	2	0	▲ 2	皆減
	計	10,573	9,590	9,675	9,793	10,656	862	8.8
同 上 財 源	内部資金	6,710	6,881	2,206	2,734	3,436	702	25.7
	外部資金	3,864	2,504	2,315	1,977	2,491	515	26.0
	企業債	2,835	1,805	1,691	1,502	1,978	476	31.7
	うち建設改良費のためのもの	2,465	1,775	1,551	1,311	1,808	497	37.9
	他会計出資金	707	496	432	356	463	107	30.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	241	188	179	119	50	▲ 69	▲57.7
	国・県補助金	77	0	13	0	0	0	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	10,573	9,385	4,521	4,711	5,927	1,217	25.8	
財源不足額	0	205	5,154	5,083	4,728	▲ 354	▲7.0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	205	5,154	5,083	4,728	▲ 354	▲7.0	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億97百万円で、前年度に比べ3百万円(1.8%)増加しており、総費用は1億86百万円で、前年度に比べ3百万円(1.9%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度と同数になっている。

資本的収支における収入は7百万円、支出は17百万円で、前年度と同数になっている。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度と同数になっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H30	R1	R2	R3	R4	(2)-(1)	((3)/(1))	
					(1)	(2)	(3)	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	171	190	207	193	197	3	1.8
		営 業 収 益	71	74	67	61	59	▲2	▲ 3.1
		うち料金収入	71	74	67	61	59	▲2	▲ 3.1
		営 業 外 収 益	100	116	139	132	137	5	4.0
		うち他会計繰入金	49	78	92	73	91	19	25.5
	支 出	総 費 用 B	171	190	197	183	186	3	1.9
		営 業 費 用	171	186	197	183	186	3	1.9
		うち職員給与費	117	123	124	122	121	▲1	▲ 0.9
		営 業 外 費 用	0	5	0	0	0	▲0	▲ 18.2
		うち支払利息	0	0	0	0	0	▲0	▲ 18.2
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	10	10	10	0	0.0	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	0	6	6	7	7	0	0.1
		地 方 債	0	6	0	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	6	7	7	0	0.1
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
	支 出	資 本 的 支 出 E	0	6	16	17	17	0	0.0
		建 設 改 良 費	0	6	0	0	0	0	-
		地 方 債 償 還 金 e	0	0	16	17	17	0	0.0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F		0	0	▲10	▲10	▲10	0	0.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	-	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		14	14	18	18	18	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		100.0	100.0	97.0	96.5	96.6	0.1	-	

4 ガス事業

(1) 事業数

令和4年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,484戸で、前年度に比べ429戸減少している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は58.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,050百万MJで、前年度に比べ235百万MJ（1.9%）減少しており、年間ガス生産・購入量は12,095百万MJ（生産量7,091百万MJ、購入量5,003百万MJ）で、前年度に比べ312百万MJ（2.5%）減少している。また、有収率は99.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,004百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目					(1)	(2)	(3)	×100(%)
供給区域内戸数 (戸) A		497,923	506,504	513,164	581,896	589,700	7,804	1.3
現在供給戸数 (戸) B		347,603	348,096	347,880	347,913	347,484	▲429	▲0.1
普及率 B/A (%)		69.8	68.7	67.8	59.8	58.9	▲0.9	-
ガスホルダー能力 (m ³ /日)		81,505	81,505	81,505	81,505	81,505	0	0.0
年間ガス販売量(百万MJ) C		12,853	12,711	12,363	12,285	12,050	▲235	▲1.9
年間ガス生産・購入量(百万MJ)		13,006	12,823	12,421	12,407	12,095	▲312	▲2.5
内 訳	年間生産量(百万MJ)	7,854	7,851	7,972	7,701	7,091	▲610	▲7.9
	年間購入量(百万MJ)	5,153	4,971	4,449	4,705	5,003	298	6.3
年間自家使用量(百万MJ) D		22	19	18	17	20	3	17.3
年間勘定外ガス量(百万MJ) E		132	93	41	105	26	▲79	▲75.4
有収率 C/(C+D+E) (%)		98.8	99.1	99.5	99.0	99.6	0.6	-

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1 m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1 m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は476億77百万円、経常費用は420億28百万円となっており、この結果、経常収支比率は113.4%となり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経常損益は56億49百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が12億47百万円(28.3%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、56億49百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が12億47百万円(28.3%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様に1事業で、その額は4億80百万円で、前年度に比べ3百万円(0.7%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は58億19百万円で、前年度に比べ8億77百万円(13.1%)減少している。このうち、建設改良費は27億78百万円で、前年度に比べ2億91百万円(9.5%)減少しており、企業債償還金は30億36百万円で、前年度に比べ5億86百万円(16.2%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等11億88百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の46億31百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は47.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の31.1%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目					(1)	(2)	(3)	×100
総 収 益	A	36,182	35,561	31,812	34,739	47,681	12,942	37.3
経 常 収 益	B	36,134	35,553	31,805	34,739	47,677	12,938	37.2
営 業 収 益	C	35,305	34,708	30,921	33,865	41,657	7,791	23.0
うち料金収入		31,923	31,422	27,914	31,013	45,551	14,537	46.9
うち受託工事収益	D	1,025	1,321	1,485	919	923	4	0.5
特 別 利 益		47	8	7	1	4	3	474.0
総 費 用	E	33,955	32,713	28,348	30,337	42,032	11,695	38.5
経 常 費 用	F	33,701	32,711	28,346	30,337	42,028	11,691	38.5
営 業 費 用		32,999	32,134	27,866	29,952	41,548	11,596	38.7
うち職員給与費		2,996	3,184	4,926	3,230	3,191	▲40	▲1.2
支 払 利 息		623	522	436	364	308	▲56	▲15.4
特 別 損 失		254	3	2	1	4	4	766.5
経 常 損 益		2,433	2,842	3,459	4,402	5,649	1,247	28.3
経 常 利 益		2,433	2,842	3,459	4,402	5,649	1,247	28.3
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	-
純 損 益		2,226	2,847	3,464	4,402	5,649	1,247	28.3
純 利 益		2,226	2,847	3,464	4,402	5,649	1,247	28.3
純 損 失		0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金	H	7,255	4,407	943	483	480	▲3	▲0.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		107.2	108.7	112.2	114.5	113.4	▲1.1	-
総 収 支 比 率 A/E		106.6	108.7	112.2	114.5	113.4	▲1.1	-
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	21.2	13.2	3.2	1.5	1.2	▲0.3	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	2	100.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	1	1	1	100.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
							(3)	×100
資 本 的 支 出	建設改良費	2,994	3,298	2,886	3,069	2,778	▲291	▲9.5
	企業債償還金	4,602	4,417	4,062	3,622	3,036	▲586	▲16.2
	うち建設改良費のためのもの	3,232	3,069	2,742	2,339	1,819	▲519	▲22.2
	その他の	4	4	4	4	5	1	17.0
	計	7,600	7,719	6,951	6,695	5,819	▲877	▲13.1
同 上 財 源	内部資金	5,784	6,417	5,686	5,440	4,631	▲809	▲14.9
	外部資金	1,816	1,302	1,266	1,255	1,188	▲68	▲5.4
	企業債	1,500	1,061	1,068	1,045	1,087	42	4.0
	うち建設改良費のためのもの	1,500	1,061	1,068	1,045	1,087	42	4.0
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	152	83	35	27	60	33	120.0
	国・県補助金	117	88	94	55	18	▲37	▲66.6
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	7,600	7,719	6,951	6,695	5,819	▲877	▲13.1	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

令和4年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の5病院、200床以上300床未満は前年度から皆減（1病院減少）、100床以上200床未満は6病院で前年度に比べ1病院増加、50床以上100床未満は前年度と同数の9病院、50床未満も前年度と同数の6病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、栗原市立栗原中央病院（313床）及びみやぎ県南中核病院（310床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の8事業（仙台市、気仙沼市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の8事業、指定管理者制度導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市		町		一 組 営		計		構 成 比		
	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数	病 床 数		
300床以上	4	1,678	0	0	1	310	5	1,988	19.2	50.4	
200床以上300床未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
100床以上200床未満	3	539	1	121	2	369	6	1,029	23.1	26.1	
50床以上100床未満	4	328	4	288	1	90	9	706	34.6	17.9	
50床未満	5	188	1	36	0	0	6	224	23.1	5.7	
計（病院）	16	2,733	6	445	4	769	26	3,947	100.0	100.0	
経営形態	全部適用	6		1		1		8		47.1	
	一部適用	1		5		2		8		47.1	
	指定管理者（利用料金制）	0		0		1		1		5.9	
	計（事業）	7		6		4		17		100.0	

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

令和4年度末における病床数は3,947床で、前年度に比べ8床(0.2%)減床している。病院別では、公立刈田総合病院が8床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,005千人で、前年度に比べ5千人(0.5%)減少、年延外来患者数は1,761千人で、前年度に比べ8千人(0.5%)増加している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は前年度と同数の106人で、1病院当たりの1日平均外来患者数も前年度と同数の276人となっている。

病床利用率は69.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は70.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目							(3)	×100(%)
							(1)	(2)
年度末病床数(床)		4,214	4,174	4,110	3,955	3,947	▲8	▲0.2
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,112	1,112	1,021	1,010	1,005	▲5	▲0.5
	外 来	1,928	1,875	1,705	1,753	1,761	8	0.5
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	117	117	108	106	106	0	0.0
	外 来	301	297	268	276	276	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		(72.9)	(73.5)	(69.7)	(70.9)	(70.6)	(▲0.3)	-
		72.3	72.2	68.1	69.9	69.7	▲0.2	-

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は1,064億49百万円、経常費用は1,048億87百万円となっており、この結果、経常収支比率が101.5%となり、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち12事業(病院数では26病院のうち18病院)で、前年度と同数(病院数は1病院増加)となっており、その額は29億82百万円で、前年度に比べ25億66百万円(46.2%)減少している。

経常損失が生じた事業は5事業(8病院)で、前年度と同数(病院数は1病院減少)となっており、その額は14億20百万円で、前年度に比べ7億89百万円(35.7%)減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は1,069億4百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,057億32百万円となっており、この結果、総収支比率は101.1%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、11億71百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が39億98百万円(77.3%)減少している。

累積欠損金を有する事業は17事業(25病院)で、前年度から1事業増加(病院は1病院増加)となっており、その額は869億71百万円で、前年度に比べ44億81百万円(4.9%)減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、前年度と同数となっており、その額は1億47百万円で、前年度に比べ84百万円(36.4%)減少している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	98,625	99,954	106,112	108,996	106,904	▲2,092	▲1.9
経 常 収 益	B	97,864	99,550	102,819	106,652	106,449	▲203	▲0.2
医 業 収 益	C	83,131	84,856	82,395	83,310	86,186	2,875	3.5
うち料金収入		75,432	76,976	74,706	75,005	78,216	3,211	4.3
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		761	404	3,293	2,345	455	▲1,890	▲80.6
総 費 用	E	103,492	105,798	108,007	103,827	105,732	1,905	1.8
経 常 費 用	F	103,152	105,081	104,514	103,313	104,887	1,574	1.5
医 業 費 用		98,472	99,941	99,275	98,142	99,666	1,524	1.6
うち職員給与費		44,098	44,507	50,242	49,966	50,677	711	1.4
支 払 利 息		1,456	1,410	1,282	1,133	959	▲174	▲15.4
特 別 損 失		340	717	3,492	514	845	331	64.4
経 常 損 益		▲5,289	▲5,531	▲1,696	3,338	1,561	▲1,777	▲53.2
経 常 利 益		390	339	1,104	5,547	2,982	▲2,566	▲46.2
経 常 損 失	G	5,679	5,870	2,799	2,209	1,420	▲789	▲35.7
純 損 益		▲4,868	▲5,844	▲1,895	5,169	1,171	▲3,998	▲77.3
純 利 益		739	489	1,283	7,416	2,986	▲4,431	▲59.7
純 損 失		5,607	6,333	3,177	2,247	1,814	▲433	▲19.3
累 積 欠 損 金	H	95,210	100,978	100,413	91,453	86,971	▲4,481	▲4.9
不 良 債 務	I	1,914	2,571	1,566	231	147	▲84	▲36.4
経 常 収 支 比 率 B/F		94.9	94.7	98.4	103.2	101.5	▲1.7	-
総 収 支 比 率 A/E		95.3	94.5	98.2	105.0	101.1	▲3.9	-
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	6.8	6.9	3.4	2.7	1.6	▲1.1	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	114.5	119.0	121.9	109.8	100.9	▲8.9	-
	不良債務比率 I/(C-D)	2.3	3.0	1.9	0.3	0.2	▲0.1	-
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	14	14	11	5	5	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	16	17	17	16	17	1	6.3
不良債務を有する事業数	M	3	5	4	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	77.8	77.8	55.6	27.8	27.8	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	88.9	94.4	94.4	88.9	94.4	5.6	-
	不良債務を有する事業数 M/J	16.7	27.8	22.2	5.6	5.6	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は128億36百万円で、前年度に比べ3億39百万円（2.7%）増加している。このうち、建設改良費は40億12百万円で、前年度に比べ11億9百万円（21.7%）減少しており、企業債償還金は71億41百万円で、前年度に比べ1億59百万円（2.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の98億69百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の29億67百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は31.3%で、前年度に比べ9.7ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は55.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	5,369	4,386	5,067	5,121	4,012	▲1,109	▲21.7
	企業債償還金	7,661	7,686	7,129	7,300	7,141	▲159	▲2.2
	うち建設改良費のためのもの	7,593	7,608	7,051	7,152	7,070	▲83	▲1.2
	その他の	109	69	463	75	1,682	1,607	2,144.2
	計	13,139	12,141	12,658	12,497	12,836	339	2.7
同 上 財 源	内部資金	2,407	2,407	1,722	1,737	2,967	1,230	70.8
	外部資金	10,732	9,233	10,335	10,713	9,869	▲845	▲7.9
	企業債	4,420	3,860	4,020	4,006	2,733	▲1,273	▲31.8
	うち建設改良費のためのもの	4,420	3,860	3,264	4,006	2,733	▲1,273	▲31.8
	他会計出資金	4,414	4,009	4,384	4,795	4,112	▲683	▲14.3
	他会計負担金	1,352	1,399	1,281	1,361	2,038	677	49.7
	他会計借入金	0	0	90	0	0	0	-
	他会計補助金	300	41	31	32	32	0	0.7
	国・県補助金	132	112	799	945	831	▲114	▲12.0
	繰越事業財源(▲)	0	221	79	3	0	▲3	皆減
計	13,139	11,639	12,057	12,450	12,836	386	3.1	
財源不足額	0	501	602	47	0	▲47	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	156	47	0	▲47	皆減	
実質財源不足額	0	501	446	0	0	0	-	

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入(入院・外来収益)は782億16百万円で、前年度に比べ32億11百万円(4.3%)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が5万725円で、前年度に比べ2,142円(4.4%)増加しており、外来収益が1万5,472円で672円(4.5%)増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは27万548円で11,589円(4.5%)増加しており、看護部門1人当たりでは6万804円で2,912円(5.0%)増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

(単位:円、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目					(1)	(2)	(3)	×100
料 金 収 入 (百万円)		75,432	76,976	74,706	75,005	78,216	3,211	4.3
内 訳	入院収益 (百万円)	50,205	50,786	49,460	49,054	50,964	1,909	3.9
	外来収益 (百万円)	25,228	26,189	25,246	25,950	27,252	1,302	5.0
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	45,161	45,665	48,420	48,583	50,725	2,142	4.4
	外 来	13,086	13,970	14,810	14,800	15,472	672	4.5
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	266,535	287,893	238,507	258,960	270,548	11,589	4.5
	看護部門	57,780	58,422	56,980	57,892	60,804	2,912	5.0

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が133億82百万円、資本的収入に計上される繰入金が61億82百万円、合わせて195億63百万円で、前年度に比べ5億54百万円（2.8%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は12.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は62.6%で、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は495万7千円で、前年度に比べ13万円（2.6%）減少している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
								(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A	14,263	13,805	14,623	13,929	13,382	▲547	▲3.9	
	う ち	負 担 金	11,074	10,518	10,956	10,885	10,670	▲215	▲2.0
		補 助 金	3,152	3,240	3,621	2,948	2,655	▲292	▲9.9
		資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	0	0	-
		特 別 利 益	36	46	46	96	57	▲39	▲40.7
	資 本 的 収 入 B	6,066	5,449	5,786	6,188	6,182	▲7	▲0.1	
	う ち	出 資 金	4,414	4,009	4,384	4,795	4,112	▲683	▲14.3
		負 担 金	1,352	1,399	1,281	1,361	2,038	677	49.7
		借 入 金	0	0	90	0	0	0	-
		補 助 金	300	41	31	32	32	0	0.7
計 (A+B)		20,329	19,254	20,410	20,117	19,563	▲554	▲2.8	
総 収 益 C		98,625	99,954	106,112	108,996	106,904	▲2,092	▲1.9	
資 本 的 収 入 D		10,732	9,254	10,634	11,232	9,873	▲1,359	▲12.1	
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/C	14.5	13.8	13.8	12.8	12.5	▲0.3	-	
	資本的収入に対する繰入率 B/D	56.5	58.9	54.4	55.1	62.6	7.5	-	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)	3,385	3,307	3,558	3,522	3,390	▲131	▲3.7	
	資 本 的 収 入 (千円)	1,439	1,305	1,408	1,565	1,566	1	0.1	
	計 (千円)	4,824	4,613	4,966	5,087	4,957	▲130	▲2.6	

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が89万2,975円、看護師が46万7,284円、准看護師が32万9,905円、事務職員が35万1,639円、その他の職員が36万199円、全職員平均では50万3,868円で、前年度に比べ8,192円(1.7%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年度 項目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
医師	1,488,585	1,478,529	654,214	865,569	892,975	27,406	3.2
看護師	466,114	470,967	457,446	460,418	467,284	6,866	1.5
准看護師	466,801	451,667	293,752	309,162	329,905	20,743	6.7
事務職員	493,094	493,318	329,289	344,625	351,639	7,014	2.0
その他職員	430,698	433,785	351,083	361,025	360,199	▲826	▲0.2
全職員	565,596	568,844	462,028	495,676	503,868	8,192	1.7

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は400人で、前年度に比べ4人(0.9%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,131万1千円で、前年度に比べ34万9千円(3.2%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が29.9人、看護部門職員が92.5人、全職員では175.2人で、前年度に比べ2.2人(1.3%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年度 項目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	568	558	352	404	400	▲4	▲0.9	
職員1人当たり料金収入(千円)	14,100	14,375	9,644	10,962	11,311	349	3.2	
病床100 床当たり	医師(人)	17.4	17.7	47.6	27.6	29.9	2.3	8.3
	看護部門(人)	87.2	86.8	91.1	93.4	92.5	▲0.9	▲1.0
	全職員(人)	149.1	149.6	188.5	173.0	175.2	2.2	1.3

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は200億95百万円で、前年度に比べ8億30百万円（4.3%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると25.7%で、前年度と同数となっている。

医療材料費のうち、薬品費は106億52百万円で、前年度に比べ7億79百万円（7.9%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は3,851円で、前年度に比べ278円（7.8%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
料 金 収 入		75,432	76,976	74,706	75,005	78,216	3,211	4.3	
医 療 材 料 費		17,670	18,402	18,063	19,265	20,095	830	4.3	
う ち	薬 品 費	9,031	9,775	9,375	9,873	10,652	779	7.9	
	そ の 他 材 料 費	8,638	8,627	8,688	9,392	9,443	51	0.5	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	23.4	23.9	24.2	25.7	25.7	0.0	-	
	う ち	薬 品 費	12.0	12.7	12.5	13.2	13.6	0.4	-
		そ の 他 材 料 費	11.5	11.2	11.6	12.5	12.1	▲0.4	-
患者1人当たり薬品費(円)		2,971	3,273	3,439	3,573	3,851	278	7.8	

6 市場事業

(1) 事業数

令和4年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は41万9,332tで、前年度に比べ4万8,183t(10.3%)減少している。その内訳は、青果物が13万666t、水産物が26万6,262t、食肉・鶏卵・その他が2万2,404tとなっている。前年度に比べ青果物が1万1,634t(8.2%)、水産物が3万6,899t(12.2%)それぞれ減少しており、食肉・鶏卵・その他が350t(1.6%)増加している。

年間売上高は1,958億85百万円で、前年度に比べ19億83百万円(1.0%)増加している。その内訳は、青果物が347億67百万円、水産物が1,300億48百万円、食肉・鶏卵・その他が310億70百万円で、前年度に比べ青果物が14億7百万円(3.9%)減少し、水産物が20億65百万円(1.6%)、食肉・鶏卵・その他が13億25百万円(4.5%)それぞれ増加している。

また、市場関係業者数は卸売業者12社、仲卸業者141社、売買参加人が1,290人、関連事業者が41人となっている。

第1表 利用状況の推移

年 度		H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		(1)	(%)	(2)	(%)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
項 目													
取 扱 高 (t)	青 果 物	165,072	31.9	162,412	32.9	156,912	31.7	142,300	30.4	130,666	31.2	▲11,634	▲8.2
	水 産 物	330,339	63.7	309,462	62.7	315,595	63.8	303,161	64.8	266,262	63.5	▲36,899	▲12.2
	食肉・鶏卵・その他	22,787	4.4	22,038	4.5	22,541	4.6	22,054	4.7	22,404	5.3	350	1.6
	計	518,198	100.0	493,912	100.0	495,048	100.0	467,515	100.0	419,332	100.0	▲48,183	▲10.3
売 上 高 (百万円)	青 果 物	41,936	20.3	41,250	21.4	39,127	20.5	36,174	18.7	34,767	17.7	▲1,407	▲3.9
	水 産 物	134,732	65.2	123,507	64.0	122,903	64.5	127,983	66.0	130,048	66.4	2,065	1.6
	食肉・鶏卵・その他	30,059	14.5	28,262	14.6	28,593	15.0	29,745	15.3	31,070	15.9	1,325	4.5
	計	206,727	100.0	193,019	100.0	190,623	100.0	193,902	100.0	195,885	100.0	1,983	1.0
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	14	-	14	-	13	-	12	-	12	-	0	0.0
	仲 卸 業 者 (社)	149	-	145	-	143	-	142	-	141	-	▲1	▲0.7
	売 買 参 加 人 (人)	1,439	-	1,380	-	1,347	-	1,322	-	1,290	-	▲32	▲2.4
	関 連 事 業 者 (人)	42	-	42	-	42	-	41	-	41	-	0	0.0

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は32億38百万円で、前年度に比べ2億71百万円(9.1%)増加しており、総費用は26億79百万円で、前年度に比べ3億4百万円(12.8%)増加している。この結果、収支差引では5億59百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円(5.5%)減少している。

また、資本的収支における収入は11億52百万円で、前年度に比べ6億97百万円(37.7%)減少しており、支出は17億20百万円で、前年度に比べ7億11百万円(29.2%)減少している。この結果、収支差引では5億68百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が14百万円(2.3%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べ3百万円(62.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は88.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,892	2,915	2,945	2,967	3,238	271	9.1	
	営 業 収 益	1,849	1,752	1,787	1,859	1,821	▲38	▲2.1	
	う 料 金 収 入	1,830	1,733	1,768	1,839	1,801	▲39	▲2.1	
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-	
	ち 所 の 他	19	19	20	20	20	0	2.4	
	営 業 外 収 益	1,043	1,162	1,158	1,108	1,417	309	27.9	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	537	723	722	680	867	187	27.4	
	総 費 用 B	2,387	2,411	2,363	2,375	2,679	304	12.8	
	営 業 費 用	2,217	2,264	2,200	2,246	2,559	313	13.9	
	う ち 職 員 給 与 費	371	389	364	359	367	8	2.1	
	営 業 外 費 用	170	147	164	129	120	▲9	▲7.2	
う ち 支 払 利 息	159	140	124	111	100	▲11	▲9.8		
収 支 差 引 (A-B) C	505	504	582	592	559	▲33	▲5.5		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,336	997	1,215	1,849	1,152	▲697	▲37.7	
	地 方 債	709	478	778	1,129	502	▲627	▲55.6	
	他 会 計 繰 入 金	507	475	435	468	411	▲56	▲12.0	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-	
	国 ・ 県 補 助 金	117	42	0	251	237	▲14	▲5.5	
	そ の 他	2	2	3	2	2	▲0	▲3.0	
	資 本 的 支 出 E	1,840	1,500	1,820	2,431	1,720	▲711	▲29.2	
	建 設 改 良 費	831	522	822	1,368	734	▲634	▲46.3	
	地 方 債 償 還 金 e	1,004	976	994	1,061	984	▲77	▲7.3	
	そ の 他	5	2	4	2	2	▲0	▲13.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲504	▲503	▲605	▲582	▲568	14	▲2.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G	1	1	▲23	10	▲9	▲19	-		
積 立 金 H	7	4	4	4	5	0	8.9		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	10	5	31	4	9	6	146.6		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	5	1	4	9	2	▲8	▲79.6		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	0	1	5	0	▲5	-		
実 質 収 支 (K-L)	5	1	3	5	2	▲3	▲62.0		
う ち 黒 字	5	1	3	5	2	▲3	▲62.0		
赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数	45	49	60	60	62	2	3.3		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	85.3	86.1	87.7	86.4	88.4	2.1	-		

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は7戸で、前年度に比べ1戸（16.7%）増加している。資料館の年間利用人員は2,979人で、前年度に比べ6,319人（68.0%）減少しており、博物館の年間利用人員は2万4,797人で、前年度に比べ8,987人（56.8%）、その他（架橋）の年間利用人員は30万7,587人で、前年度に比べ11万6,349人（60.8%）それぞれ増加している。

第1表 利用状況の推移

項目		年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
								(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
休養 宿泊 施設	客 室 数		15	15	15	15	15	0	0.0
	宿 泊 定 員(人)		100	100	100	100	100	0	0.0
	年 間 延 宿 泊 者 数(人) A		4,443	4,733	3,721	4,331	5,759	1,428	33.0
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数 (人) B		134,360	152,950	103,920	120,765	130,946	10,181	8.4
	計 A+B		138,803	157,683	107,641	125,096	136,705	11,609	9.3
そ の 他 観 光 施 設	温 泉	年 間 延 利 用 戸 数(戸)	7	7	6	6	7	1	16.7
	資 料 館	年 間 利 用 人 員(人)	13,482	11,702	7,976	9,298	2,979	▲ 6,319	▲68.0
	博 物 館	年 間 利 用 人 員(人)	50,091	42,466	13,960	15,810	24,797	8,987	56.8
	そ の 他 (架橋)	年 間 利 用 人 員(人)	273,094	300,607	167,860	191,238	307,587	116,349	60.8

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億38百万円で、前年度に比べ45百万円（49.1%）増加しており、総費用は87百万円で、前年度に比べ20百万円（29.4%）増加している。この結果、収支差引では50百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が25百万円（102.8%）増加している。

資本的収支における収入は3百万円で、前年度に比べ3百万円増加しており、支出は9百万円で、前年度に比べ4百万円（73.7%）増加している。この結果、収支差引では均衡している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は45百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は13百万円の黒字となり、前年度と比べ4百万円（41.0%）増加している。

なお、収益的収支比率は154.5%で、前年度に比べ21.1ポイント上昇している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(2)-(1)	((3)/(1))
					(1)	(2)	(3)	×100	
収 入 的 支 出	総 収 益 A	148	127	102	92	138	45	49.1	
	営 業 収 益	97	103	51	59	89	30	50.7	
	う ち								
	料 金 収 入	94	99	50	59	89	30	50.7	
	そ の 他	2	4	2	0	0	0	0.0	
	営 業 外 収 益	52	24	51	33	49	15	46.3	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	7	4	17	9	23	14	167.3	
	総 費 用 B	81	66	83	68	87	20	29.4	
	営 業 費 用	78	61	77	66	84	18	27.3	
	う ち 職 員 給 与 費	11	3	29	30	31	1	3.0	
営 業 外 費 用	3	5	6	2	3	2	115.2		
う ち 支 払 利 息	1	1	0	0	0	▲0	▲5.4		
収 支 差 引 (A-B) C		68	61	19	25	50	25	102.8	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	3	3	皆増	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	-	
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-	
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	-	
	そ の 他	0	0	0	0	3	3	皆増	
	資 本 的 支 出 E	11	17	6	5	9	4	73.7	
	建 設 改 良 費	10	15	5	3	7	4	110.8	
	地 方 債 償 還 金 e	2	2	2	2	2	0	1.5	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
収 支 差 引 (D-E) F		▲11	▲17	▲6	▲5	▲5	▲0	4.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G		57	44	13	20	45	25	127.4	
積 立 金 H		34	38	7	11	32	21	199.7	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		0	15	2	0	0	▲0	▲10.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		23	22	9	10	13	4	41.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L)		23	22	9	10	13	4	41.0	
う ち	黒 字	23	22	9	10	13	4	41.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		2	1	13	14	14	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		180.7	188.0	121.0	133.4	154.5	21.1	-	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

令和4年度における宅地造成事業の事業数は13事業19地区（仙台市2地区、名取市1地区、角田市1地区、岩沼市1地区、登米市2地区、東松島市1地区、大崎市2地区、村田町1地区、丸森町2地区、亘理町1地区、大和町1地区、大郷町3地区、色麻町1地区）で、前年度に比べ2事業増加、2地区増加している。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が4地区、その他の造成事業が15地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の令和4年度末の完成面積は240千㎡で、計画総面積544千㎡の44.1%となり、その他の造成事業の完成面積は801千㎡で、計画総面積1,137千㎡の70.4%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積801千㎡のうち、売却済面積が412千㎡（完成面積の51.5%）、未売却地面積167千㎡（同20.9%）、非売却地面積222千㎡（同27.7%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
								(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
土地区画整理法に基づく造成	地区数		7	6	6	3	4	1	33.3
	総面積 A		756	728	442	240	544	304	126.6
	完成面積 B		531	691	442	240	240	0	0.0
	完成率 (B/A)×100		70.2	94.9	100.0	100.0	44.1	▲ 55.9	-
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数		14	12	12	14	15	1	7.1
	総面積 A		1,079	884	1,124	1,136	1,137	1	0.1
	完成面積 B		997	730	647	723	801	78	10.8
	完成率 (B/A)×100		92.4	82.6	57.5	63.6	70.4	6.8	-

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
								(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
完 成 面 積			997	730	647	723	801	78	10.8
う ち	売 却 済		354	259	221	258	412	154	59.5
	未 売 却 地		326	241	213	253	167	▲ 86	▲ 33.9
	非 売 却 地		317	229	213	211	222	10	4.8

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は29億80百万円で、前年度に比べ10億2百万円(50.7%)増加しており、総費用は25百万円で、前年度に比べ1億58百万円(86.4%)減少している。この結果、収支差引では29億55百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11億60百万円(64.7%)増加している。

また、資本的収支における収入は18億18百万円で、前年度に比べ10億99百万円(152.7%)増加しており、支出は46億52百万円で、前年度に比べ21億40百万円(85.2%)増加している。この結果、収支差引では28億33百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10億41百万円(58.1%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億22百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億39百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(7.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は273.1%で、前年度に比べ118.1ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(2)-(1)	((3)/(1))
					(1)	(2)	(3)	×100	
収益的 収支	収入	総 収 益 A	1,180	2,771	2,409	1,978	2,980	1,002	50.7
		営 業 収 益	1,175	2,480	1,698	1,830	2,962	1,132	61.9
		う 料 金 収 入	1,174	2,480	1,698	1,830	2,962	1,132	61.9
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-
		ち 所 の 他	1	0	0	0	0	0	-
		営 業 外 収 益	5	291	712	148	17	▲ 130	▲ 88.2
		うち他会計繰入金	5	279	705	148	15	▲ 133	▲ 90.0
	支出	総 費 用 B	35	27	14	183	25	▲ 158	▲ 86.4
		営 業 費 用	18	4	10	180	18	▲ 162	▲ 90.0
		うち職員給与費	1	1	1	4	12	8	236.8
営 業 外 費 用		17	23	4	4	7	3	90.1	
うち支払利息		10	4	4	3	3	0	4.2	
収 支 差 引 (A-B) C		1,145	2,744	2,395	1,794	2,955	1,160	64.7	
資 本 的 収 支	収入	資 本 的 収 入 D	3,123	773	634	720	1,818	1,099	152.7
		地 方 債	1,115	421	126	468	289	▲ 179	▲ 38.3
		他 会 計 繰 入 金	2,008	352	507	153	577	424	276.2
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	98	54	▲ 44	▲ 44.8
		そ の 他	0	0	0	1	899	898	146,754.7
	支出	資 本 的 支 出 E	4,803	3,839	1,985	2,512	4,652	2,140	85.2
		建 設 改 良 費	2,852	1,323	901	1,054	817	▲ 237	▲ 22.5
		地 方 債 償 還 金 e	1,653	1,958	357	322	1,066	744	230.7
		そ の 他	298	558	727	1,136	2,768	1,633	143.7
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 1,679	▲ 3,066	▲ 1,351	▲ 1,792	▲ 2,833	▲ 1,041	58.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 534	▲ 322	1,044	2	122	120	5,399.5	
積 立 金 H		0	272	1,019	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		1,350	816	213	270	272	2	0.8	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		816	222	238	272	394	122	44.8	
翌年度に繰越すべき財源 L		444	49	98	143	255	112	78.3	
実 質 収 支 (K-L)		372	173	140	129	139	10	7.7	
うち	黒 字	372	173	140	129	139	10	7.7	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		4	1	1	1	3	2	200.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		69.9	139.6	648.8	391.2	273.1	▲ 118.1	-	

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

令和4年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用32事業、法非適用12事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町、利府町が令和2年度から、大和町、女川町が令和4年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

- ・公共下水道：28事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は187万4,846人で、前年度に比べ7,934人（0.4%）減少している。

年間総処理水量は295,926千 m^3 で、前年度に比べ19,990千 m^3 （7.2%）増加している。内訳は、汚水分が280,402千 m^3 で、前年度に比べ19,598千 m^3 （7.5%）増加、雨水分は15,523千 m^3 で、前年度に比べ392千 m^3 （2.6%）増加している。また、年間有収水量は248,594千 m^3 で、前年度に比べ1,743千 m^3 （0.7%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は174万6,821人で、前年度に比べ25,304人（1.5%）増加している。また、年間総処理水量は222,551千 m^3 （うち汚水分207,027千 m^3 ）で、前年度に比べ21,336千 m^3 （10.6%）増加しており、年間有収水量は177,594千 m^3 で、前年度に比べ2,494千 m^3 （1.4%）増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.8%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。
 特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に58,129千m³で、前年度に比べ3,428千m³(6.3%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万2,469人で、前年度に比べ2,327人(3.6%)減少している。また、年間総処理水量は6,749千m³で、前年度に比べ74千m³(1.1%)増加しており、年間有収水量は5,857千m³で、前年度に比べ20千m³(0.3%)減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は86.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が6万5,556人、年間総処理水量が8,497千m³(うち汚水分8,497千m³)、年間有収水量が7,014千m³、有収率が82.5%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		(2)のうち	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)	公共 (注)1	特環 (注)2
							供用開始事業数	44	44	43
(注)3										
行政区域内人口(人) A		2,293,195	2,283,164	2,273,909	2,259,662	2,246,807	▲12,855	▲0.6	2,191,135	1,596,415
現在排水区域内人口(人) B		1,871,985	1,883,509	1,886,161	1,882,780	1,874,846	▲7,934	▲0.4	1,794,238	80,608
市街地面積(ha) C		46,937	46,963	46,984	47,492	47,811	319	0.7	27,435	19,645
現在排水区域面積(ha) D		44,132	44,603	44,650	45,179	45,307	128	0.3	40,164	5,094
普及率	B/A (%)	81.6	82.5	82.9	83.3	83.4	0.1	-	81.9	5.0
	D/C (%)	94.0	95.0	95.0	95.1	94.8	▲0.4	-	146.4	25.9
年間総処理水量(千m ³)		294,219	300,100	297,651	275,936	295,926	19,990	7.2	228,615	9,181
うち	汚水(千m ³) E	280,899	283,192	281,100	260,804	280,402	19,598	7.5	213,092	9,181
	雨水(千m ³)	13,320	16,908	16,552	15,132	15,523	392	2.6	15,523	0
年間有収水量(千m ³) F		250,218	250,390	248,601	246,852	248,594	1,743	0.7	182,528	7,937
有収率 G/F (%)		89.1	88.4	88.4	94.7	88.7	▲6.0	-	85.7	86.5

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「(2)のうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は681億1百万円、経常費用は629億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は51億38百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が45百万円(0.9%)減少している。

資本的支出は956億32百万円で、前年度に比べ16億6百万円(1.7%)増加している。このうち建設改良費は593億15百万円で、前年度に比べ39億86百万円(7.2%)増加しており、企業債償還金が363億15百万円で、前年度に比べ23億49百万円(6.1%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が699億21百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が255億63百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は118.4%となり、前年度に比べ10.5ポイント低下している。

経常損益は29百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が13百万円(30.6%)減少している。

資本的支出は2億80百万円で、前年度に比べ31百万円(12.3%)増加している。このうち建設改良費は2億59百万円で、前年度に比べ28百万円(12.0%)増加しており、企業債償還金が21百万円で、前年度に比べ3百万円(17.1%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億20百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が60百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は44億84百万円、経常費用は44億10百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は74百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が9百万円(14.4%)増加している。

資本的支出は40億46百万円で、前年度に比べ2億77百万円(6.4%)減少している。このうち建設改良費は4億29百万円で、前年度に比べ76百万円(15.1%)減少しており、企業債償還金が36億18百万円で、前年度に比べ2億1百万円(5.3%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が24億43百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が15億85百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は28億89百万円で、前年度に比べ8億28百万円(22.3%)減少しており、総費用は14億51百万円で、前年度に比べ5億8百万円(25.9%)減少している。この結果、収支差引では14億38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億20百万円(18.2%)減少している。

資本的収支における収入は21億40百万円で、前年度に比べ1億22百万円(6.1%)増加しており、支出は33億68百万円で、前年度に比べ6億17百万円(15.5%)減少している。この結果、収支差引では12億28百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7億39百万円(37.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億10百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4億79百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億32百万円(225.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は79.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,149,390	1,199,138	1,722,918	1,721,517	1,746,821	25,304	1.5
年間総処理水量 (千m ³)		153,890	162,964	221,567	201,214	222,551	21,336	10.6
うち汚水 (千m ³)		140,570	146,056	205,015	186,082	207,027	20,945	11.3
うち雨水 (千m ³)		13,320	16,908	16,552	15,132	15,523	392	2.6
年間有収水量 (千m ³)		120,123	124,279	175,707	175,101	177,594	2,494	1.4
総 収 益	A	38,938	40,292	68,388	67,874	68,175	300	0.4
経 常 収 益	B	38,088	39,642	65,928	66,448	68,101	1,653	2.5
うち使用料		18,178	18,902	25,807	26,698	27,153	455	1.7
総 費 用	C	36,545	36,819	64,401	63,026	63,156	130	0.2
経 常 費 用	D	34,767	36,099	61,171	61,265	62,963	1,698	2.8
うち職員給与費		1,313	1,257	2,179	2,002	2,032	30	1.5
経 常 損 益	B-D	3,321	3,543	4,757	5,183	5,138	▲ 45	▲ 0.9
純 損 益	A-C	2,393	3,473	3,987	4,849	5,019	170	3.5
経 常 収 支 比 率	B/D	109.6	109.8	107.8	108.5	108.2	▲ 0.3	-
総 収 支 比 率	A/C	106.5	109.4	106.2	107.7	107.9	0.3	-
有 収 率		85.5	85.1	85.7	94.1	85.8	▲ 8.3	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	19,291	18,726	53,159	55,329	59,315	3,986	7.2
	企業債償還金	21,400	22,008	38,687	38,664	36,315	▲ 2,349	▲ 6.1
	うち建設改良費のためのもの	14,921	15,035	24,917	26,755	26,092	▲ 663	▲ 2.5
	その他の	14	0	53	33	2	▲ 31	▲ 92.8
	計	40,705	40,734	91,899	94,027	95,632	1,606	1.7
同 上 財 源	内部資金	14,319	16,757	25,431	23,238	25,563	2,326	10.0
	外部資金	26,326	23,881	66,334	70,754	69,921	▲ 834	▲ 1.2
	企業債	14,766	15,403	24,956	26,265	20,726	▲ 5,539	▲ 21.1
	うち建設改良費のためのもの	7,621	8,224	11,938	13,081	10,565	▲ 2,516	▲ 19.2
	他会計出資金	1,232	1,005	1,730	2,334	2,144	▲ 190	▲ 8.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	3,939	1,738	22,378	23,200	28,387	5,187	22.4
	国・県補助金	6,382	5,848	10,378	10,672	8,948	▲ 1,725	▲ 16.2
	繰越事業財源 (▲)	206	277	17,193	782	254	▲ 528	▲ 67.5
	計	40,645	40,638	91,765	93,992	95,484	1,492	1.6
財 源 不 足 額		59	96	135	34	148	114	331.4
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		59	96	89	34	148	114	331.4
実 質 財 源 不 足 額		0	0	46	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
年間総処理水量 (千m ³)		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
うち汚水 (千m ³)		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
総 収 益 A		178	179	184	184	184	0	0.1
経 常 収 益 B		178	179	184	184	184	0	0.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C		127	137	137	143	155	13	8.9
経 常 費 用 D		127	137	137	143	155	13	8.9
うち職員給与費		9	10	9	8	8	▲1	▲7.2
経 常 損 益 B-D		51	42	46	41	29	▲13	▲30.6
純 損 益 A-C		51	42	46	41	29	▲13	▲30.6
経 常 収 支 比 率 B/D		139.9	131.0	133.7	128.9	118.4	▲10.5	-
総 収 支 比 率 A/C		139.9	131.0	133.7	128.9	118.4	▲10.5	-
有 収 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	445	384	105	231	259	28	12.0
	企業債償還金	12	15	17	18	21	3	17.1
	うち建設改良費のためのもの	12	15	17	18	21	3	17.1
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	457	399	122	249	280	31	12.3
同 上 財 源	内部資金	181	261	66	39	60	22	56.0
	外部資金	276	139	56	211	220	9	4.4
	企業債	87	59	30	100	106	6	6.0
	うち建設改良費のためのもの	87	59	30	100	106	6	6.0
	他会計出資金	0	0	3	5	7	2	47.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	44	30	17	50	53	3	6.0
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	457	399	122	249	280	31	12.3	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
現在排水区域内人口（人）		8,048	9,156	65,988	64,796	62,469	▲ 2,327	▲ 3.6
年間総処理水量（千m ³ ）		1,686	1,842	6,703	6,675	6,749	74	1.1
うち汚水（千m ³ ）		1,686	1,842	6,703	6,675	6,749	74	1.1
うち雨水（千m ³ ）		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量（千m ³ ）		1,297	1,372	5,885	5,877	5,857	▲ 20	▲ 0.3
総 収 益	A	848	855	4,790	4,618	4,490	▲ 128	▲ 2.8
経 常 収 益	B	848	855	4,757	4,613	4,484	▲ 129	▲ 2.8
うち使用料		338	349	1,129	1,155	1,168	13	1.1
総 費 用	C	881	1,011	4,857	4,550	4,410	▲ 140	▲ 3.1
経 常 費 用	D	879	1,009	4,775	4,548	4,410	▲ 139	▲ 3.0
うち職員給与費		10	12	142	129	129	▲ 0	0.0
経 常 損 益	B-D	▲ 31	▲ 154	▲ 18	65	74	9	14.4
純 損 益	A-C	▲ 33	▲ 156	▲ 68	68	80	12	17.7
経 常 収 支 比 率	B/D	96.5	84.7	99.6	101.4	101.7	0.3	-
総 収 支 比 率	A/C	96.3	84.5	98.6	101.5	101.8	0.3	-
有 収 率		76.9	74.5	87.8	88.0	86.8	▲ 1.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	675	583	482	505	429	▲ 76	▲ 15.1
	企業債償還金	661	693	3,614	3,819	3,618	▲ 201	▲ 5.3
	うち建設改良費のためのもの	561	593	2,524	2,547	2,560	12	0.5
	その他	0	0	1	0	0	0	-
	計	1,335	1,276	4,097	4,324	4,046	▲ 277	▲ 6.4
同 上 財 源	内部資金	391	427	1,344	1,473	1,585	112	7.6
	外部資金	944	849	2,753	2,851	2,443	▲ 407	▲ 14.3
	企業債	581	572	1,560	1,797	1,520	▲ 277	▲ 15.4
	うち建設改良費のためのもの	347	301	192	254	210	▲ 45	▲ 17.6
	他会計出資金	3	0	767	689	576	▲ 113	▲ 16.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	48	45	181	198	194	▲ 4	▲ 2.1
	国・県補助金	313	232	216	151	151	▲ 0	0.0
	繰越事業財源（▲）	0	0	0	0	0	0	-
計	1,335	1,276	4,097	4,324	4,028	▲ 295	▲ 6.8	
財源不足額	0	0	0	0	18	18	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	18	18	皆増	

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		(2)のうち	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
収 入 的 収 支	総 収 益 A	26,653	27,556	3,853	3,717	2,889	▲ 828	▲ 22.3	1,906	983
	営 業 収 益	15,524	14,254	1,959	1,858	1,289	▲ 569	▲ 30.6	978	311
	うち									
	料 金 収 入	12,078	10,637	1,746	1,679	1,125	▲ 554	▲ 33.0	815	311
	雨水処理負担金	3,380	3,564	211	174	163	▲ 11	▲ 6.6	163	0
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	11,129	13,302	1,894	1,859	1,600	▲ 260	▲ 14.0	928	672
	うち他会計繰入金	9,812	11,364	1,732	1,828	1,562	▲ 266	▲ 14.6	896	666
	総 費 用 B	14,776	16,365	1,961	1,959	1,451	▲ 508	▲ 25.9	948	503
	営 業 費 用	9,912	10,790	1,490	1,561	1,182	▲ 378	▲ 24.2	798	384
うち職員給与費	895	887	91	104	101	▲ 3	▲ 3.2	63	38	
営 業 外 費 用	4,864	5,575	470	398	269	▲ 130	▲ 32.5	150	119	
うち支払利息	3,966	3,474	414	362	232	▲ 130	▲ 35.9	150	82	
収 支 差 引 (A-B) C	11,877	11,191	1,893	1,758	1,438	▲ 320	▲ 18.2	958	479	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	63,040	60,661	3,157	2,018	2,140	122	6.1	1,799	341
	地 方 債	13,481	13,431	1,020	992	1,031	40	4.0	907	124
	他 会 計 繰 入 金	38,983	39,848	1,232	404	394	▲ 10	▲ 2.4	259	136
	工 事 負 担 金	276	339	9	12	14	2	16.1	11	3
	国・県補助金	6,861	5,921	843	548	622	75	13.6	559	64
	そ の 他	3,439	1,120	54	63	78	16	25.1	64	15
	資 本 的 支 出 E	68,083	69,442	5,217	3,985	3,368	▲ 617	▲ 15.5	2,535	833
	建 設 改 良 費	44,725	46,051	2,247	1,132	1,148	16	1.4	997	151
	地 方 債 償 還 金 e	23,084	22,940	2,806	2,765	2,181	▲ 584	▲ 21.1	1,499	682
	そ の 他	274	452	165	88	39	▲ 49	▲ 55.8	39	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	▲ 1,967	▲ 1,228	739	▲ 37.6	▲ 736	▲ 492	
収 支 再 差 引 (C+F) G	6,835	2,409	▲ 167	▲ 209	210	419	-	222	▲ 12	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前年度からの繰越金 I	19,273	24,086	354	234	150	▲ 84	▲ 36.0	101	49	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起債及び借入金 K	482	592	68	146	162	16	10.7	110	52	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	26,590	27,087	255	171	522	350	204.6	434	88	
翌年度に繰越すべき財源 M	23,432	25,415	28	24	42	18	76.6	32	10	
実 質 収 支 (L-M)	3,157	1,672	227	147	479	332	225.3	402	78	
うち										
黒 字	3,157	1,672	227	147	479	332	225.3	402	78	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	126	126	16	17	16	▲ 1	▲ 5.9	10	6	
収益的収支比率 A/(B+e)	70.4	70.1	80.8	78.7	79.5	0.9	-	77.9	82.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和4年度の汚水処理費は264億80百万円（全体の39.3%）、雨水処理費は94億53百万円（全体の14.0%）、その他の費用は314億40百万円（全体の46.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は82.2%、雨水処理費の占める割合は13.4%、資本費において汚水処理費の占める割合は23.3%、雨水処理費の占める割合は14.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（183,451千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は144円34銭（うち維持管理費に係るものが82円19銭、資本費に係るものが62円15銭）で、前年度に比べ3円22銭（2.2%）減少している。

他方、使用料収入（283億21百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は154円38銭で、前年度に比べ47銭（0.3%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、107.0%（公共下水道事業108.6%、特定環境保全公共下水道事業78.8%）で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費264億80百万円に対し、使用料収入総額は283億21百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和4年度の汚水処理費は14億33百万円（全体の45.2%）、雨水処理費は1億55百万円（全体の4.9%）、その他の費用は15億82百万円（全体の49.9%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は88.8%、雨水処理費の占める割合は7.9%、資本費において汚水処理費の占める割合は18.0%、雨水処理費の占める割合は3.1%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（7,014千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は204円29銭（うち維持管理費に係るものが154円22銭、資本費に係るものが50円6銭）で、前年度に比べ15円29銭（8.1%）増加している。

他方、使用料収入（11億25百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は160円45銭で、前年度に比べ10円17銭（6.8%）増加している。

この結果、経費回収率は、78.5%（公共下水道事業85.5%、特定環境保全公共下水道事業64.7%）で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費14億33百万円に対し、使用料収入総額は11億25百万円であり、この結果、使用料収入不足額は3億7百万円となり、前年度に比べ1億25百万円（28.9%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		(2)のうち	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
維持管理費	8,915	9,496	17,194	16,799	18,337	1,539	9.2	17,191	1,146
汚水処理費	7,212	7,525	13,843	13,613	15,079	1,465	10.8	13,957	1,122
雨水処理費	1,291	1,409	2,439	2,287	2,463	175	7.7	2,456	7
その他	413	561	912	898	796	▲ 102	▲ 11.3	778	17
資本費	26,502	27,520	48,745	49,015	49,035	20	0.0	45,772	3,263
汚水処理費	8,342	9,117	16,189	13,093	11,401	▲ 1,692	▲ 12.9	11,041	360
雨水処理費	5,037	5,438	8,051	7,983	6,990	▲ 992	▲ 12.4	6,963	27
その他	13,123	12,965	24,506	27,939	30,644	2,704	9.7	27,768	2,876
費用総合計	35,418	37,015	65,940	65,813	67,372	1,559	2.4	62,963	4,410
汚水処理費	15,554	16,642	30,032	26,706	26,480	▲ 226	▲ 0.8	24,998	1,482
雨水処理費	6,328	6,847	10,490	10,270	9,453	▲ 817	▲ 8.0	9,419	34
その他	13,536	13,526	25,417	28,837	31,440	2,602	9.0	28,546	2,893
汚水処理原価(円) A	128.10	132.45	165.38	147.57	144.34	▲ 3.22	▲ 2.2	140.76	253.00
維持管理費	59.39	59.89	76.23	75.22	82.19	6.97	9.3	78.59	191.54
資本費	68.71	72.56	89.15	72.34	62.15	▲ 10.20	▲ 14.1	62.17	61.46
使用料単価(円) B	152.49	153.21	148.34	153.91	154.38	0.47	0.3	152.89	199.42
経費回収率(B/A)	119.0	115.7	89.7	104.3	107.0	2.7	-	108.6	78.8
汚水処理費(再掲) C	15,554	16,642	30,032	26,706	26,480	▲ 226	▲ 0.8	24,998	1,482
使用料収入 D	18,515	19,251	26,937	27,853	28,321	467	1.7	27,153	1,168
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 2,961	▲ 2,609	3,096	▲ 1,147	▲ 1,841	▲ 694	60.5	▲ 2,155	314

- (注) 1 公共=公共下水道
2 特環=特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		(2)のうち	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
維持管理費	10,764	12,803	1,544	1,597	1,218	▲ 379	▲ 23.8	797	421
汚水処理費	8,278	8,621	1,354	1,446	1,082	▲ 364	▲ 25.2	690	392
雨水処理費	877	1,338	140	107	96	▲ 11	▲ 10.7	96	0
その他	1,608	2,844	50	44	41	▲ 4	▲ 8.0	11	29
資本費	19,130	18,480	2,512	2,499	1,952	▲ 547	▲ 21.9	1,266	686
汚水処理費	5,793	4,725	693	666	351	▲ 314	▲ 47.2	263	88
雨水処理費	2,537	2,578	70	67	60	▲ 7	▲ 11.0	60	0
その他	10,800	11,177	1,748	1,766	1,541	▲ 225	▲ 12.7	943	598
費用総合計	29,894	31,283	4,056	4,096	3,170	▲ 926	▲ 22.6	2,062	1,107
汚水処理費	14,071	13,346	2,047	2,112	1,433	▲ 679	▲ 32.1	952	480
雨水処理費	3,414	3,916	211	174	155	▲ 19	▲ 10.8	155	0
その他	12,408	14,021	1,798	1,810	1,582	▲ 229	▲ 12.6	955	627
汚水処理原価(円) A	206.62	208.67	184.05	188.99	204.29	15.29	8.1	193.04	230.95
維持管理費	121.56	134.79	121.73	129.43	154.22	24.80	19.2	139.80	188.41
資本費	85.06	73.88	62.33	59.57	50.06	▲ 9.50	▲ 16.0	53.24	42.54
使用料単価(円) B	177.35	166.31	156.99	150.28	160.45	10.17	6.8	165.13	149.34
経費回収率(B/A)	85.8	79.7	85.3	79.5	78.5	▲ 1.0	-	85.5	64.7
汚水処理費(再掲) C	14,071	13,346	2,047	2,112	1,433	▲ 679	▲ 32.1	952	480
使用料収入 D	12,078	10,637	1,746	1,679	1,125	▲ 554	▲ 33.0	815	311
使用料不足額(▲) (D-C)	1,994	2,709	301	433	307	▲ 125	▲ 28.9	138	170

- (注) 1 公共=公共下水道
2 特環=特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和4年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度から大和町が令和4年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万379人で、前年度に比べ1,708人(2.8%)減少している。また、年間総処理水量は4,910千 m^3 で、前年度に比べ46千 m^3 (1.0%)増加しており、年間有収水量は4,317千 m^3 で、前年度に比べ56千 m^3 (1.3%)減少している。

なお、有収率は87.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		73,340	70,824	63,598	62,087	60,379	▲1,708	▲2.8
現在排水区域面積(ha)		7,721	7,344	7,344	7,332	7,340	8	0.1
年間総処理水量(千 m^3) A		4,953	4,872	4,870	4,864	4,910	46	1.0
年間有収水量(千 m^3) B		4,604	4,390	4,458	4,373	4,317	▲56	▲1.3
有 収 率 B/A (%)		93.0	90.1	91.5	89.9	87.9	▲2.0	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は43億77百万円、経常費用は43億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は100.3%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常損益は、13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億32百万円(90.8%)減少している。

資本的収支における収入は22億95百万円で、前年度に比べ39百万円(1.7%)増加しており、支出は38億41百万円で、前年度に比べ2億14百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では15億45百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億76百万円(12.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億93百万円で、前年度に比べ78百万円(28.7%)減少しており、総費用は91百万円で、前年度に比べ35百万円(27.4%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が43百万円(29.7%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円で、前年度に比べ1百万円(34.1%)減少しており、支出は1億13百万円で、前年度に比べ44百万円(28.0%)減少している。この結果、収支差引では1億11百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が43百万円(27.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は22百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15百万円(39.6%)減少している。

なお、収益的収支比率は104.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	1,557	1,662	5,187	4,582	4,390	▲ 192	▲ 4.2
経 常 収 益	B	1,551	1,635	5,008	4,526	4,377	▲ 149	▲ 3.3
うち 使 用 料		213	207	697	689	684	▲ 4	▲ 0.6
総 費 用	C	1,608	1,715	4,964	4,628	4,385	▲ 243	▲ 5.2
経 常 費 用	D	1,599	1,548	4,603	4,381	4,363	▲ 17	▲ 0.4
うち 職 員 給 与 費		73	76	136	112	123	11	9.9
経 常 損 益	B-D	▲ 48	87	405	145	13	▲ 132	▲ 90.8
純 損 益	A-C	▲ 52	▲ 53	223	▲ 46	5	51	-
経 常 収 支 比 率	B/D	97.0	105.6	108.8	103.3	100.3	▲ 3.0	-
総 収 支 比 率	A/C	96.8	96.9	104.5	99.0	100.1	1.1	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		1,440	1,470	4,552	4,502	4,638	137	3.0
資 本 的 収 入	E	711	808	2,532	2,257	2,295	39	1.7
資 本 的 支 出	F	1,267	1,430	4,047	3,626	3,841	214	5.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 556	▲ 622	▲ 1515	▲ 1370	▲ 1,545	▲ 176	12.8

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
収 益 的 収 支	総 収 益 A		2,552	2,431	284	271	193	▲ 78	▲ 28.7
	営 業 収 益		610	538	58	55	42	▲ 13	▲ 23.7
	うち 料 金 収 入		603	531	53	51	38	▲ 12	▲ 24.3
	うち 他 会 計 繰 入 金		8	7	5	5	4	▲ 1	▲ 16.6
	営 業 外 収 益		1,941	1,893	226	215	151	▲ 65	▲ 29.9
	うち 他 会 計 繰 入 金		1,810	1,788	202	215	151	▲ 65	▲ 30.1
	総 費 用 B		1,445	1,224	135	126	91	▲ 35	▲ 27.4
	営 業 費 用		1,025	856	111	105	82	▲ 23	▲ 22.2
	うち 職 員 給 与 費		79	74	16	19	18	▲ 2	▲ 9.1
	営 業 外 費 用		420	368	24	21	9	▲ 11	▲ 54.2
うち 支 払 利 息		406	355	24	21	9	▲ 11	▲ 54.2	
収 支 差 引 (A-B) C		1,107	1,207	150	145	102	▲ 43	▲ 29.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D		1,092	1,272	83	3	2	▲ 1	▲ 34.1
	地 方 債		854	982	15	0	0	0	-
	他 会 計 繰 入 金		76	67	3	2	2	▲ 1	▲ 23.8
	工 事 負 担 金		13	11	1	0	0	▲ 0	▲ 87.8
	国・県 補 助 金		148	212	64	0	0	0	-
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E		2,295	2,403	216	157	113	▲ 44	▲ 28.0
	建 設 改 良 費		352	448	84	2	0	▲ 2	皆減
	地 方 債 償 還 金 e		1,943	1,955	127	126	93	▲ 33	▲ 25.9
	そ の 他		0	0	5	29	20	▲ 10	▲ 32.8
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	▲ 154	▲ 111	43	▲ 27.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 96	76	16	▲ 9	▲ 9	▲ 0	1.0	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		85	73	29	41	26	▲ 15	▲ 36.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K		96	63	7	5	5	0	6.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		85	212	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		9	11	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		76	201	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
うち 黒 字		76	201	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
うち 赤 字		0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		16	14	3	4	3	▲ 1	▲ 25.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		75.3	76.5	108.6	107.7	104.8	▲ 2.9	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,063千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は355円98銭（うち維持管理費に係るものが300円74銭、資本費に係るものが55円24銭）で、前年度に比べ5円31銭（1.5%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は168円43銭で、前年度に比べ1円72銭（1.0%）減少している。この結果、経費回収率は47.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（254千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は324.17円（うち維持管理費に係るものが315円75銭、資本費に係るものが8円41銭）で、前年度に比べ4円43銭（1.4%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は151円28銭で、前年度に比べ5円2銭（3.2%）減少している。この結果、経費回収率は46.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	541.83	492.47	359.12	350.67	355.98	5.31	1.5
維持管理費		318.03	290.46	275.87	280.49	300.74	20.25	7.2
資本費		223.79	202.01	83.25	70.18	55.24	▲14.94	▲21.3
使用料単価	B	161.32	161.30	169.49	170.15	168.43	▲1.72	▲1.0
経費回収率	B/A	29.8	32.8	47.2	48.5	47.3	▲1.2	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	334.20	281.73	321.00	319.74	324.17	4.43	1.4
維持管理費		307.93	271.12	313.57	312.51	315.75	3.24	1.0
資本費		26.27	10.61	7.43	7.23	8.41	1.18	16.4
使用料単価	B	183.35	170.88	155.13	156.30	151.28	▲5.02	▲3.2
経費回収率	B/A	54.9	60.7	48.3	48.9	46.7	▲2.2	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和4年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は936人で、前年度に比べ24人(2.5%)減少している。また、年間総処理水量は93千m³で、前年度に比べ56千m³(37.4%)減少しており、年間有収水量は80千m³で、前年度に比べ1千m³(0.9%)減少している。なお、有収率は85.4%で、前年度に比べ31.4ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	5	5	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,036	1,004	974	960	936	▲ 24	▲ 2.5
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	97	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	178	187	186	149	93	▲ 56	▲ 37.4
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	87	90	84	81	80	▲ 1	▲ 0.9
有 収 率 B/A (%)	49.1	48.0	45.1	54.0	85.4	31.4	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は1億62百万円、経常費用は1億51百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.3%となり、昨年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は、11百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(9.7%)減少している。

資本的収支における収入は48百万円で、前年度に比べ20百万円(29.5%)減少しており、支出は69百万円で、前年度に比べ20百万円(22.5%)減少している。この結果、収支差引では21百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は7百万円で、前年度に比べ5百万円(41.7%)減少しており、総費用は4百万円で、前年度に比べ1百万円(25.3%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が4百万円(56.1%)減少している。

資本的収支における収入は14百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の黒字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は17百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は167.3%で、前年度に比べ47.2ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	0	0	260	162	162	0	0.2
経 常 収 益	B	0	0	260	162	162	▲0	0.0
うち 使 用 料		0	0	12	11	11	0	0.4
総 費 用	C	0	0	226	150	151	1	0.4
経 常 費 用	D	0	0	188	150	151	1	0.8
うち 職 員 給 与 費		0	0	15	16	15	▲1	▲8.1
経 常 損 益	B-D	0	0	72	12	11	▲1	▲9.7
純 損 益	A-C	0	0	34	12	12	▲0	▲2.4
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	138.1	108.1	107.3	▲0.8	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	114.9	107.9	107.7	▲0.2	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	166	133	78	▲56	▲41.8
資 本 的 収 入	E	0	0	113	68	48	▲20	▲29.5
資 本 的 支 出	F	0	0	144	89	69	▲20	▲22.5
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	▲30	▲21	▲21	▲0	0.0

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(2)-(1)	((3)/(1))
					(1)	(2)	(3)	×100	
収益的収支	収入	総 収 益 A	105	100	17	13	7	▲ 5	▲ 41.7
		営 業 収 益	15	15	2	2	2	▲ 0	▲ 8.0
	支出	料 金 収 入	15	15	2	2	2	▲ 0	▲ 8.0
		総 費 用 B	63	54	9	6	4	▲ 1	▲ 25.3
		営 業 費 用	49	41	8	4	3	▲ 1	▲ 26.5
	収 支 差 引 (A-B) C	42	46	8	7	3	▲ 4	▲ 56.1	
収資本支的		資 本 的 収 入 D	71	89	2	2	14	12	594.0
		資 本 的 支 出 E	128	136	9	9	7	▲ 2	▲ 18.4
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 57	▲ 47	▲ 7	▲ 7	7	13	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 14	▲ 1	1	0	10	10	3,949.2	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	▲ 0	皆減	
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	41	31	6	7	7	0	3.6	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
	起 債 及 び 借 入 金 K	4	3	0	0	0	0	-	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	31	33	7	7	17	10	133.0	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	26	17	0	0	0	0	-	
	実 質 収 支 (L-M)	5	15	7	7	17	10	133.0	
うち		黒 字	5	15	7	7	17	10	133.0
		赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	2	2	0	0	0	0	-	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	95.2	103.9	186.4	214.5	167.3	▲ 47.2	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（70千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は809円11銭（うち維持管理費に係るものが783円54銭、資本費に係るものが25円57銭）で前年度に比べ132円50銭（14.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は163円36銭で、前年度に比べ1円32銭（0.8%）増加している。この結果、経費回収率は20.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（10千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は332円80銭で、前年度に比べ106円46銭（24.2%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は159円10銭で、前年度に比べ5円51銭（3.3%）減少している。この結果、経費回収率は47.8%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇している。

第19表 漁業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	0.00	0.00	1,398.16	941.61	809.11	▲ 132.50	▲ 14.1
維持管理費		0.00	0.00	991.00	675.09	783.54	108.45	16.1
資本費		0.00	0.00	407.17	266.52	25.57	▲ 240.95	▲ 90.4
使用料単価	B	0.00	0.00	161.87	162.04	163.36	1.32	0.8
経費回収率	B/A	0.0	0.0	11.6	17.2	20.2	3.0	-

第20表 漁業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	469.02	366.38	736.97	439.26	332.80	▲ 106.46	▲ 24.2
維持管理費		464.54	361.81	736.97	439.26	332.80	▲ 106.46	▲ 24.2
資本費		4.48	4.57	0.00	0.00	0.00	0.00	-
使用料単価	B	172.39	161.70	165.20	164.60	159.10	▲ 5.51	▲ 3.3
経費回収率	B/A	36.8	44.1	22.4	37.5	47.8	10.3	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は9人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に650m³で、前年度に比べ59m³(8.3%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		14	14	14	9	9	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³) A		881	865	981	709	650	▲59	▲8.3
年間有収水量(m ³) B		881	865	981	709	650	▲59	▲8.3
有収率 B/A (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
収益的収支	収 総 収 益 A	551	695	614	628	704	76	12.1
	入 営 業 収 益	171	173	197	149	139	▲10	▲6.7
	入 料 金 収 入	171	173	197	149	139	▲10	▲6.7
	支 総 費 用 B	551	695	614	628	704	76	12.1
	出 営 業 費 用	551	695	614	628	704	76	12.1
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	-
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	-
	形式収支 (G-H+I+J+K) L	0	0	0	0	0	0	-
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数であり、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度から、大和町、女川町は令和4年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万4,086人で、前年度に比べ366人(0.8%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,236千 m^3 で、前年度に比べ61千 m^3 (1.9%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数		11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		42,131	43,102	43,748	44,452	44,086	▲366	▲0.8
現在排水区域面積(ha)		6,077	6,109	6,134	6,162	6,193	31	0.5
年間総処理水量(千 m^3)	A	2,822	2,926	3,100	3,175	3,236	61	1.9
年間有収水量(千 m^3)	B	2,822	2,926	3,100	3,175	3,236	61	1.9
有収率 B/A (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は12億84百万円、経常費用は14億62百万円となっており、この結果、経常収支比率は87.8%となり、前年度に比べ3.3ポイント低下している。経常損益は1億78百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が68百万円(61.5%)増加している。

資本的収支における収入は6億46百万円で、前年度に比べ1億43百万円(28.4%)増加しており、支出は7億80百万円で、前年度に比べ1億8百万円(16.0%)増加している。この結果、収支差引では1億34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が35百万円(20.8%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は1億62百万円で、前年度に比べ38百万円(19.0%)減少しており、総費用は1億32百万円で、前年度に比べ31百万円(19.0%)減少している。この結果、収支差引では30百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(19.0%)減少している。

資本的収支における収入は71百万円で、前年度に比べ1百万円(1.0%)増加しており、支出は1億5百万円で、前年度に比べ3百万円(2.9%)減少している。この結果、収支差引では34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(10.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は21百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(24.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は101.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	136	144	1144	1129	1,287	158	13.9
経 常 収 益	B	136	144	1120	1128	1,284	156	13.8
う ち 使 用 料		45	46	405	421	449	28	6.8
総 費 用	C	298	313	1256	1272	1,564	292	22.9
経 常 費 用	D	298	313	1214	1238	1,462	224	18.1
う ち 職 員 給 与 費		17	19	55	50	57	7	13.6
経 常 損 益	B-D	▲ 162	▲ 169	▲ 94	▲ 110	▲ 178	▲ 68	61.5
純 損 益	A-C	▲ 162	▲ 169	▲ 112	▲ 143	▲ 277	▲ 134	94.2
経 常 収 支 比 率	B/D	45.7	46.0	92.3	91.1	87.8	▲ 3.3	-
総 収 支 比 率	A/C	45.7	46.0	91.1	88.8	82.3	▲ 6.5	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		363	358	2378	2447	2,661	213	8.7
資 本 的 収 入	E	106	73	515	503	646	143	28.4
資 本 的 支 出	F	141	135	650	672	780	108	16.0
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 35	▲ 62	▲ 135	▲ 169	▲ 134	35	▲ 20.8

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
収 益 的 収 支	収 入								
	総 収 益	A	841	824	218	201	162	▲ 38	▲ 19.0
	営 業 収 益		429	420	96	95	77	▲ 19	▲ 19.6
	料 金 収 入		429	420	96	95	77	▲ 19	▲ 19.6
	支 出								
総 費 用	B	731	721	171	163	132	▲ 31	▲ 19.0	
営 業 費 用		677	665	165	156	128	▲ 29	▲ 18.3	
収 支 差 引 (A-B)	C	109	102	47	38	30	▲ 7	▲ 19.0	
収 支 的	資 本 的 収 入	D	595	544	64	70	71	1	1.0
	資 本 的 支 出	E	674	645	97	108	105	▲ 3	▲ 2.9
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 79	▲ 102	▲ 34	▲ 38	▲ 34	4	▲ 10.0
収 支 再 差 引 (C+F)	G	31	1	13	▲ 0	▲ 4	▲ 3	674.6	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 からの 繰 越 金	I	67	103	18	32	19	▲ 13	▲ 41.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金	K	11	12	3	4	6	2	51.2	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	109	116	34	35	21	▲ 14	▲ 40.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	15	7	0	▲ 7	皆減	
実 質 収 支 (L-M)		109	116	19	28	21	▲ 7	▲ 24.9	
う ち	黒 字	109	116	19	28	21	▲ 7	▲ 24.9	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		6	6	3	3	3	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		96.5	93.6	105.8	100.7	101.0	0.2	-	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,124人で、前年度に比べ21人(1.8%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に87千m³となっており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,196	1,206	1,169	1,145	1,124	▲21	▲1.8
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m ³) A	82	83	88	87	87	0	0.2
年間有収水量(千m ³) B	82	83	88	87	87	0	0.2
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は29百万円、経常費用は27百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.2%となり、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

経常損益は、2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(46.7%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では5百万円の赤字となり、前年度(7百万円の黒字)から赤字に転じている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は13百万円、総費用は10百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は5百万円、支出は8百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9千円(第28表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(69.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は98.8%で、前年度と同数となっている。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目					(1)	(2)	(3)	×100
総 収 益	A	0	0	31	28	29	1	3.8
経 常 収 益	B	0	0	31	28	29	1	3.8
う ち 使 用 料		0	0	7	7	7	▲0	▲0.4
総 費 用	C	0	0	39	25	27	3	11.4
経 常 費 用	D	0	0	30	25	27	3	11.4
う ち 職 員 給 与 費		0	0	8	4	4	0	0.2
経 常 損 益	B-D	0	0	1	4	2	▲2	▲46.7
純 損 益	A-C	0	0	▲8	4	2	▲2	▲46.7
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	103.2	115.1	107.2	▲7.9	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	78.9	115.1	107.2	▲7.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	41	40	39	▲0	▲0.7
資 本 的 収 入	E	0	0	1	14	2	▲12	▲87.0
資 本 的 支 出	F	0	0	7	7	7	0	1.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	▲5	7	▲5	▲12	-

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
							(2)-(1)	((3)/(1))	
項 目					(1)	(2)	(3)	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	34	33	12	13	13	0	2.5
		営 業 収 益	12	11	5	5	5	0	1.2
		料 金 収 入	12	11	5	5	5	0	1.2
	支 出	総 費 用 B	25	23	9	10	10	0	1.0
		営 業 費 用	22	21	8	9	9	0	1.4
	収 支 差 引 (A-B) C	9	10	3	3	3	0	7.6	
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	8	11	5	3	5	2	70.1	
	資 本 的 支 出 E	14	18	8	6	8	2	36.6	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲0	6.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		2	3	0	▲0	▲0	0	▲4.5	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 からの 繰 越 金 I		6	6	1	0	0	▲0	皆減	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	3	3	1	▲2	▲64.3	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		8	9	4	3	1	▲2	▲69.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		8	9	4	3	1	▲2	▲69.0	
う ち	黒 字	8	9	4	3	1	▲2	▲69.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		101.0	103.6	100.9	98.8	98.8	0.0	-	

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における駐車場整備事業の数は2事業5施設（仙台市3施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数になっている。

駐車場使用面積と収容台数は、それぞれ40,452㎡と1,435台で、いずれも前年度と同数になっている。1日の平均駐車台数は1,332台で、前年度と同数である。

第1表 利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
施 設 数	6	5	5	5	5	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,409	1,409	1,435	1,435	1,435	0	0.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,725	1,680	1,360	1,332	1,332	0	0.0
回 転 率 (回)	1.22	1.19	0.95	0.93	0.93	0.00	0.0

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は1億87百万円で、前年度に比べ2百万円（1.0%）増加しており、総費用は75百万円で、前年度に比べ8百万円（11.7%）増加している。この結果、収支差引では1億12百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6百万円（5.0%）減少している。

また、資本的収支における収入はなく、支出は1億30百万円で、前年度に比べ29百万円（28.6%）増加している。この結果、収支差引では1億30百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が29百万円（28.6%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は18百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が12百万円（95.6%）減少している。

なお、収益的収支比率は250.4%で、前年度に比べ26.4ポイント低下している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較			
								(1)	(2)	(2)-(1)	((3)/(1))
								(3)	×100		
収 入 的 支 出	総 収 益 A	242	229	193	185	187	2	1.0			
	営 業 収 益	242	228	192	184	186	2	1.0			
	うち料金収入	142	137	97	94	97	3	2.9			
	営 業 外 収 益	0	1	1	1	1	0	0.0			
	うち他会計繰入金	0	1	1	1	1	0	0.0			
	総 費 用 B	67	80	69	67	75	8	11.7			
	営 業 費 用	67	80	69	67	75	8	11.7			
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	-			
	営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	-			
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	-			
収 支 差 引 (A-B) C		175	149	124	118	112	▲ 6	▲ 5.0			
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	22	0	0	0	0	0	-			
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	-			
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-			
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-			
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-			
	そ の 他	22	0	0	0	0	0	-			
	資 本 的 支 出 E	205	149	124	101	130	29	28.6			
	建 設 改 良 費	14	40	69	13	38	26	204.6			
	地 方 債 償 還 金 e	22	0	0	0	0	0	-			
	そ の 他	169	109	55	88	91	3	3.5			
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 183	▲ 149	▲ 124	▲ 101	▲ 130	▲ 29	28.6			
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 8	0	0	17	▲ 18	▲ 35	-			
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-			
前年度からの繰越金 I		9	1	1	1	18	17	1,550.0			
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-			
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		1	1	1	18	1	▲ 18	▲ 96.9			
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	5	0	▲ 5	皆減			
実 質 収 支 (K-L)		1	1	1	13	1	▲ 12	▲ 95.6			
うち	黒 字	1	1	1	13	1	▲ 12	▲ 95.6			
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-			
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-			
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		271.6	287.2	280.6	276.8	250.4	▲ 26.4	-			

1.1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。令和4年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は16億8百万円、経常費用は16億90百万円となっており、この結果、経常収支比率が95.1%となり、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち3事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は16百万円で、前年度に比べ33百万円（66.9%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は99百万円で、前年度に比べ59百万円（148.8%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は16億8百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は16億91百万円となっており、この結果、総収支比率は95.1%となり、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、83百万円の赤字が生じており、前年度（17百万円の黒字）から赤字に転じている。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっており、その額は12億3百万円で、前年度に比べ82百万円（7.3%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

イ 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は2億38百万円で、前年度に比べ31百万円（15.2%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億80百万円で、前年度に比べ4百万円（2.4%）増加しており、建設改良費は38百万円で、前年度に比べ18百万円（87.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金等の2億43百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の21百万円である。

第1表 介護サービス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	1,725	1,733	1,776	1,679	1,608	▲71	▲4.2
経 常 収 益	B	1,725	1,733	1,759	1,672	1,608	▲64	▲3.8
営 業 収 益	C	1,474	1,485	1,501	1,405	1,356	▲49	▲3.5
うち料金収入		1,448	1,454	1,474	1,402	1,353	▲49	▲3.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	17	6	0	▲6	▲99.7
総 費 用	E	1,745	1,718	1,807	1,662	1,691	29	1.8
経 常 費 用	F	1,723	1,718	1,794	1,662	1,690	28	1.7
営 業 費 用		1,657	1,655	1,731	1,605	1,634	29	1.8
うち職員給与費		921	936	1,111	1,080	1,091	11	1.0
支 払 利 息		43	39	35	31	27	▲4	▲13.8
特 別 損 失		23	0	13	0	1	1	皆増
経 常 損 益		2	15	▲35	10	▲82	▲92	-
経 常 利 益		41	23	17	50	16	▲33	▲66.9
経 常 損 失	G	39	7	52	40	99	59	148.8
純 損 益		▲21	15	▲31	17	▲83	▲100	-
純 利 益		41	23	22	50	17	▲33	▲67.0
純 損 失		62	7	52	33	100	67	200.5
累 積 欠 損 金	H	1,115	1,105	1,136	1,121	1,203	82	7.3
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		100.1	100.9	98.0	100.6	95.1	▲5.5	-
総 収 支 比 率 A/E		98.8	100.9	98.3	101.0	95.1	▲5.9	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.7	0.5	3.5	2.8	7.3	4.5	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	75.7	74.4	75.7	79.8	88.7	8.9	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	6	6	6	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	4	3	3	4	3	▲1	▲25.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	3	3	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	▲16.7	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	31	14	23	20	38	18	87.0
	企業債償還金	164	168	172	176	180	4	2.4
	うち建設改良費のためのもの	164	168	172	176	180	4	2.4
	その他	0	14	10	10	20	10	92.7
	計	195	196	205	207	238	31	15.2
同 上 財 源	内部資金	12	34	40	11	21	10	91.0
	外部資金	183	182	195	197	243	46	23.4
	企業債	0	0	0	0	19	19	皆増
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	19	19	皆増
	他会計出資金	58	69	71	73	84	10	14.3
	他会計負担金	125	113	111	124	120	▲4	▲3.5
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	0	0	12	0	3	3	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	195	216	235	209	265	56	27.0	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

1.2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

令和4年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は55百万円、経常費用は72百万円となっており、この結果、経常収支比率は76.9%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は55百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は72百万円であり、純損益をみると17百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が5百万円（22.8%）減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億74百万円となっており、前年度と比べ14百万円（8.6%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：事業、百万円、%）

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	128	44	30	55	55	0	0.2
経 常 収 益	B	128	44	30	55	55	0	0.2
営 業 収 益	C	41	15	2	2	2	▲0	▲0.7
うち料金収入		41	15	2	2	2	▲0	▲0.7
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	-
総 費 用	E	135	64	47	77	72	▲5	▲6.3
経 常 費 用	F	135	64	47	76	72	▲4	▲5.4
営 業 費 用		134	64	46	75	71	▲4	▲5.6
うち職員給与費		15	14	13	35	34	▲1	▲2.8
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	1	0	▲1	▲99.7
経 常 損 益	B-F	▲6	▲19	▲17	▲21	▲17	4	▲20.2
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	G	6	19	17	21	17	▲4	▲20.2
純 損 益	A-E	▲6	▲19	▲17	▲22	▲17	5	▲22.8
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		6	19	17	22	17	▲5	▲22.8
累 積 欠 損 金	H	6	19	17	22	17	▲5	▲22.8
不 良 債 務	I	154	164	159	160	174	14	8.6
経 常 収 支 比 率	B/F	95.4	69.8	64.5	72.6	76.9	4.3	-
総 収 支 比 率	A/E	95.4	69.8	64.5	71.9	76.9	4.9	-
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	14.9	127.9	740.7	1,174.2	943.3	▲230.9	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	▲14.9	▲127.9	▲740.7	▲1,213.7	▲943.5	270.3	-
	不良債務比率 I/(C-D)	373.1	1,091.1	7,112.8	9,008.8	9,852.7	843.9	-
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は24百万円で、全て建設改良費となっている。これらの財源は、損益勘定留保資金等の内部資金となっている。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
					(1)	(2)	(3)	×100
資本的支出	建設改良費	5	0	1	0	24	24	皆増
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	5	0	1	0	24	24	皆増
同 上 財 源	内部資金	5	0	1	0	24	24	皆増
	外部資金	0	0	0	0	0	0	-
	企業債	0	0	0	0	0	0	-
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	5	0	1	0	24	24	皆増	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)